

東北大学東北アジア研究センター

2019年度

研究成果報告書



2020年10月

2019年度東北アジア研究センター共同研究一覧

通番	代表者	課題名	年度	配分額	備考
01	明日香寿川	中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性	14-19	300,000	
02	後藤章夫	蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング	17-19	300,000	
03	岡洋樹	東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究	17-19	100,000	
04	川口幸大	移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの	17-19	300,000	
05	佐藤源之	地中レーダによる遺跡探査の推進	17-19	300,000	
06	柳田賢二	オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究	17-19	300,000	
07	宮本毅	南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築	17-19	0	*
08	瀬川昌久	族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究	17-20	0	*
09	内藤寛子	自然災害の発生による政治・社会構造の変容に関する研究	19-19	300,000	
10	金丹	東北アジア経済における新たな可能性－物流と環境の視点から	19-19	300,000	
11	鹿又喜隆	更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動	19-19	300,000	
12	木村敏明	震災後における慰霊碑、遺構、遺産に関する国際比較研究	19-20	300,000	
13	奥村誠	寒冷地プロジェクトにおける気候不確実性へのレジリエンス	19-20	300,000	
14	パストルガラン ダニエル	津波地震を引き起こすプレート沈み込みダイナミクスとプレート沈み込み構造浸食	19-19	300,000	
15	高倉浩樹	震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年に向けて学際的共同研究	19-21	300,000	
16	辻森樹	東北アジア地域における模倣の土器文化	19-19	300,000	
17	辻森樹	地質遺産の持続可能な保全のための学際研究：新しい国際ネットワーク戦略と新展開	19-19	300,000	

* 科研費等外部資金により実施、経費配分は辞退

目次

●共同研究報告

- (1) 中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
〔代表／明日香壽川〕
- (2) 蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
〔代表／後藤章夫〕
- (3) 東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究・・・・・・・・・・・・ 10
〔代表／岡 洋樹〕
- (4) 移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
〔代表／川口幸大（東北大学大学院文学研究科）〕
- (5) 地中レーダによる遺跡探査の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
〔代表／佐藤源之〕
- (6) オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究・・・・ 23
〔代表／柳田賢二〕
- (7) 南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築・・・・・・・・・・・・ 27
〔代表／宮本 毅〕
- (8) 族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
〔代表／瀬川昌久〕
- (9) 自然災害の発生による政治・社会構造の変容に関する研究・・・・・・・・・・・・・・ 34
〔代表／内藤寛子〕
- (10) 東北アジア経済における新たな可能性―物流と環境の視点から・・・・・・・・・・・・ 38
〔代表／金丹〕
- (11) 更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動・・・・・・・・ 41
〔代表／鹿又喜隆（東北大学大学院文学研究科）〕
- (12) 震災後における慰霊碑、遺構、遺産に関する国際比較研究・・・・・・・・・・・・・・ 44
〔代表／木村敏明（東北大学大学院文学研究科）〕
- (13) 寒冷地プロジェクトにおける気候不確実性へのレジリエンス・・・・・・・・・・・・ 47
〔代表／奥村 誠（東北大学災害科学国際研究所）〕
- (14) 津波地震を引き起こすプレート沈み込みダイナミクスとプレート沈み込み構造浸食・・・・ 51
〔代表／パストルガラン ダニエル（東北大学学際フロンティア研究所）〕
- (15) 震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年紀に向けた学際的共同研究・・・・ 53
〔代表／高倉浩樹〕
- (16) 東北アジア地域における模倣の土器文化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
〔代表／辻森 樹〕
- (17) 地質遺産の持続可能な保全のための学際研究：新しい国際ネットワーク戦略と新展・・・・ 60
〔代表／辻森 樹〕

2019（令和元年）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2020年5月6日

代表者 明日香壽川

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握 英文) Potential of the new coal policy in China on mitigation of both air pollution and climate change			
研究期間	2014（平成26）年度 ～ 2019（令和元年）年度（5年間）			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	明日香壽川	東北大学 教授	エネルギー問題	総括
	宮後裕充	東北大学 教育研究支援者	科学社会論	研究分担
	金丹	東北大学 助教	エネルギー問題	研究分担
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]300,000 円	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]	民間の研究助成 [金額]	
	合計	400,000 円		
研究会等の内容	研究会： 0回	国内会議： 1回	国際会議： 2回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：10	組織外参加者数（都合）：15	組織外参加者数（都合）：
プログラム	<p>*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。</p> <p>1. 明日香壽川 “Overview of the Country Status of Energy Transition in East Asia”, Energy Transition and Democracy in East Asia(PART II), 台北, 台湾, 2019年6月3日.</p> <p>2. 明日香壽川“一带一路”与东北亚区域经济合作新变化, “一带一路”倡议与中日第三方市场合作国际学术研讨会, 长春市, 中国, 2019年8月23日.</p>			

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようにまとめて ください。)</p>	<p>本研究では、中国における石炭政策、大気汚染対策、温暖化対策の具体的な現状と課題を明らかにすると同時に、中国において石炭を代替するエネルギーが持つ個別の課題を調査する。そして、このような政策が気候変動枠組条約の下での国際交渉を進展させる可能性について検討し、米国と中国、日本と中国、EU（欧州連合）と中国、中国と韓国といった2国間での協力の現状および将来についても展望する。さらに、アジア地域の国際協力の枠組み作りについても、既存の仕組みの有効性を検証しながら将来的あるべき姿について検討することを目的とした。</p> <p>本年度は、主に以下の研究を実施した。第1に、昨年度に続いて中国におけるPM2.5による健康被害、濃度変化、対策などに関する論文レビューを行った。第2に、中国での炭素価格付けとして実施されている排出量取引制度の制度設計の状況を把握した。第3に、韓国での大気汚染の状況について現地でのインタビュー調査を行った。第4に、中国でのエネルギー転換が雇用に与える影響などについて関係者にインタビューしたり、文献調査を行ったりした。第5に、中国での温暖化対策やエネルギー転換における再エネや原子力の役割について関係者にインタビュー調査を実施した。</p> <p>これらの研究により、1) 中国の石炭消費量、温室効果ガス排出量、中国の鉄鋼消費量などは2030年前にピークする可能性は高い、2) しかし、景気対策の影響などで一時的に、石炭消費量やCO2排出量が微増することありうる、3) 中国における排出量取引制度導入はかなり整備されており、将来的に日本が導入する場合に参考にするべき点は多い、4) 大気汚染物質濃度の低下は多くの地域でみられ、越境汚染問題は緩和されると予想される、5) 中国では再エネ普及策と同時に、原発推進策もとられている、6) エネルギー転換による雇用喪失が中国でも大きな問題となっている、などが確認された。なお、2019年末からのコロナウィルスによるパンデミックにより、中国のエネルギー需要は大きく減少している。これが、環境や経済にどのような影響を与えるかは非常に注目される。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>周知のように中国はPM2.5（微小粒子状物質）などによる大気汚染に悩まされており、偏西風に乗っての日本や韓国への越境汚染も懸念されている。一方、中国でも日本でも温室効果ガスの排出削減対策は喫緊の課題である。しかし、大気汚染被害が深刻であるからこそ、中国での石炭消費削減は想定外のスピードで起きており、それに伴って温室効果ガス排出削減も進んでいる（昨年は微増した）。本研究は、このようにダイナミックに変化している中国のエネルギー・温暖化・大気汚染問題に関する状況をタイミング良く、かつ定性的な側面と定量的な側面の両方両から検討した点で注目される。また、中国および韓国において導入されつつある排出量取引制度にも注目して、中国での排出量取引制度の導入状況や課題について現地調査などによって明らかにした。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>	<p>今年は、明日香が関わる人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」東北大学東北アジア研究センター「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」および中国環境問題研究会、さらにアジア経済研究所、環境エネルギー政策研究所との共催による国内の研究会および国際会議などを2回開催し、実質的に本共同研究プロジェクトも協力組織として活動を行った。また、人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」に関わる金丹研究員にも実質的な共同研究のメンバーとして加わってもらい、研究調査活動などにも参加してもらった。</p>			
<p>研究成果</p>	<p>学会発表 (1) 本</p>	<p>論文数 (3) 本</p>	<p>図書 (0) 冊</p>	

専門分野での意義	[専門分野名] エネルギー・環境政策	[内容] 環境問題およびエネルギー問題を検討する際に、石炭政策は最も重要な論点の一つである。本研究は、中国の石炭政策が中国および世界の温暖化政策などに与える影響を定性的・定量的に明らかにした。また、国際協力枠組みのあり方や排出量取引制度の設計に関しても検討した。	
学際性の有無	[有・無]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[環境経済・政策 大気環境科学 国際政治]	
文理連携性の有無	[有・無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[有・無]	[内容] 日本や中国などの温室効果ガス排出削減や大気汚染物質排出削減の政策の策定プロセス、具体的な被害の定量的評価、政策実施のための排出量取引制度などの制度設計、などに関する定性的・定量的な研究を行うことによって、日本のエネルギー政策、数値目標策定プロセス、制度設計、国際交渉などへのインプットを行う。	
国際連携	連携機関数： 1	連携機関名：清華大学エネルギー環境経済研究所	特記事項：
国内連携	連携機関数： 1	連携機関名：地球環境研究戦略機関	特記事項：
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2	参加学生・ポスドクの所属：明日香研究室	
第三者による評価・受賞・報道など	エネルギー問題、温暖化問題、石炭問題、中国の大気汚染問題などに関しては、代表者の明日香のコメントなどが新聞などの様々なメディアで取り上げられている。		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、主に中国と日本におけるエネルギー・環境政策の分析や制度設計の現状と課題を把握することに努めた。また、韓国と中国との越境汚染問題に関する政治的な対立や中国の温室効果ガス排出削減数値目標達成のための排出量取引制度などの制度設計や日本への影響にも注目した。これらをもとに、東アジア地域における有効な地域間協力の枠組みのあり方についても具体的に提言していく。		
最終年度	該当 [有 無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[雑誌論文]

- Gregory Trencher, Noel Healy, Koichi Hasegawa, Jusen Asuka (2019) “Discursive resistance to phasing out coal-fired electricity: Narratives in Japan's coal regime, Energy Policy, Volume 132, September 2019, Pages 782-796
- 金丹(2019)「日中韓環境経済影響分析」(中国語), 吉林大学東北亜研究院・吉林大学日本研究所主催国際学術シンポジウム『“一帯一路”倡議与中日第三方市場合作』, 吉林大学(中国長春市), 2019年8月23日
- 金丹(2020)「通過中日韓貿易看二氧化碳排放結構的变化」(中国語), 李嘉龍・黄傑翔・金丹編『区際間産業合作与均衡發展』團結出版社, 2020年(印刷中)

[学会発表]

3. 明日香壽川（2019）“Overview of the Country Status of Energy Transition in East Asia”, Energy Transition and Democracy in East Asia(PART II), 台北, 台湾, 2019年6月3日.
4. 明日香壽川（2019）“一带一路”与东北亚区域经济合作新变化, “一带一路”倡议与中日第三方市场合作国际学术研讨会, 长春市, 中国, 2019年8月23日.
5. Jusen ASUKA (2019) “History of failure of Japan’s climate and energy policy”, Geopolitics of the Energy Transformation and Energy Democracy, Salzburg, Austria, 2019年10月16日.

*ファイル名はKyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例KyodoRpt_2013_oka1）。

＜最終年度報告＞

研究題目	中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握
代表者	明日香壽川
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。</p>	<p>本研究では、中国における石炭政策、大気汚染対策、温暖化対策の具体的な現状と課題を明らかにすると同時に、中国において石炭を代替するエネルギーを持つ個別の課題を調査した。そして、このような政策が気候変動枠組条約の下での国際交渉などを進展させる可能性について検討し、米国と中国、日本と中国、EU（欧州連合）と中国、中国と韓国といった2国間での協力の現状および将来についても展望した。さらに、アジア地域の国際協力の枠組み作りについても、EANETなどの既存の仕組みの有効性を検証しながら将来的あるべき姿について検討した。</p> <p>これらの研究により、1) 中国の石炭消費量、温室効果ガス排出量、中国の鉄鋼消費量などは2030年前にピークする可能性は高い、2) しかし、景気対策の影響などで一時的に、石炭消費量やCO₂排出量が微増することありうる、3) 中国における排出量取引制度導入はかなり整備されており、将来的に日本が導入する場合に参考にするべき点は多い、4) 独自の強権的な政策によって、大気汚染物質濃度の低下が多くの地域でみられ、越境汚染問題は緩和されると予想される、5) エネルギー転換による雇用喪失が中国でも大きな問題となっている、などが定性的・定量的に明らかになった。</p> <p>本研究結果による政策的な示唆としては、まず、中国のエネルギー転換に関しては、他国からの働きかけや外圧の影響度は小さいということが言える。実際に、中国で大気汚染物質の排出減少率が現在のレベルで継続すると、日本国内でのPM_{2.5}高濃度問題は急速に改善に向かうと予測され、国際的なレジームの必要性や緊急性は大きくない。逆に、エネルギー転換に伴う雇用対策、排出量取引制度、再エネ政策などは、他国が参考になる部分が多い。また、中国での再エネ促進策にも学ぶところは大きい。さらに、実質的に世界で唯一の原子力発電推進国としても注視する必要がある。</p> <p>なお、2019年末からのコロナウィルスによるパンデミックにより、中国をはじめ、世界各国のエネルギー需要は大きく減少している。これが、環境や経済にどのような影響を与えるか、財政刺激策が温暖化対策につながるものになるか、なども非常に注目される。</p>
<p>成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）</p>	<p>東アジアでのエネルギー転換に関して、ソウル大学（韓国）、国立台湾大学（台湾）、アジア経済研究所（日本）、環境エネルギー政策研究所（日本）などとの国際共同研究の成果として本を出版する予定である。また、これとは別に、明日香は、国立台湾大学のリスク研究所が主宰しているアジアの大気環境レジームに関する国際共同研究でも、越境大気汚染問題に関する歴史的な分析を踏まえての現状と課題について論文を寄稿することになっている。さらに、環境経済・政策学会の学会誌『環境経済・政策研究』第13巻第2号（2020年9月発行予定）の「環境論壇特集テーマ：環境・エネルギー共同体としてのアジアのエネルギー環境政策協力」にも、「東アジア地域における越境大気汚染対策：長距離越境大気汚染条約模倣の限界と新たな展開」というタイトルの論考を寄稿する。</p>

2019（平成 31）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2020(令和 2) 年 3 月 31 日

代表者 後藤 章夫

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング 英文) Geothermal and geochemical monitoring on the activity of Zao Volcano			
研究期間	2017（平成 29）年度 ～ 2019（令和元）年度（3 年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	後藤章夫	東北アジア研究センター・助教	火山学	現地調査, データ解析, 総括
	土屋範芳	東北大学環境科学研究科・教授	環境地質学	現地調査, 水試料分析
	平野伸夫	東北大学環境科学研究科・助教	環境化学	現地調査, データ解析
	久利美和	東北大学災害科学国際研究所・講師	火山防災	現地調査
	松中哲也	金沢大学環日本海域環境研究センター・助教	地球化学	水試料分析
	知北和久	北海道大学北極域研究センター・研究員	湖沼物理学	現地調査, データ解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [300,000]		
	外部資金(科研・民間等)	2019 年度東北大学災害科学国際研究所共同研究経費, 392,000 円(分担者)		
	合計金額	692,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>巨大地震が火山噴火を誘発したと考えられる事例は多数報告されている。蔵王山では 2013 年 1 月に地下の流体が関与すると考えられる火山性微動が発生して以降、微動に伴う傾斜変動、火山性地震の増加、火口湖（御釜）の部分的な白濁など、活発化を示すと考えられる現象が次々と起こっている。地震や地殻変動に関しては、気象庁や東北大学大学院理学研究科附属地震・噴火予知研究観測センターの観測網で常時観測されているが、噴気温度や温泉水の組成変化などは、現地調査以外に得る方法がない。そのせいもあってか、1940 年の最新の噴火や 1966 年の顕著な地熱活動のあとも、それらのデータは断片的にしか存在しない。我々は 2012 年より御釜とその北東約 1.5km にある丸山沢噴気地熱地帯で水試料の採取・分析と噴気温度測定を行ってきたが、本研究ではそれを継続・発展させる。</p> <p>2019 年度は御釜に 4 回、丸山沢噴気地熱地帯に 3 回足を運び、採水や温度測定などの調査を行った。丸山沢噴気地熱地帯の活動度は、調査開始当初の 2012 年に比べると依然活発な状態が続いているが、噴気最高温度は 6 月 13 日に 103.6℃だったのが 10 月 16 日には 95.8℃へと大幅に低下していた。気象庁の資料によると 2019 年は地震活動が低調で、火山性微動も 1 月 7 日を最後に発生していない。全体の活動度低下が噴気温度にも表れていると見られる。</p> <p>御釜では 6 月 13 日に、2014 年 10 月以来となる部分的白濁が見られたが、ほかの異常は報告されていない。我々は 2017 年から湖底温度の連続観測を行っているが、これまでと同じ季節変動が記録されただけで、異常は見られなかった。2019 年度には、御釜の水・熱・</p>			

	化学収支を測定するための準備を進めた。観測機材設置許可と、湖底からの採泥許可の取得に時間を要し、まだ本格的な観測には至っていないが、予備的な調査により、御釜湖水の電気伝導度が、いくつかの溶存物質濃度と比例関係にあることがわかった。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	蔵王山では過去の活動で、御釜水の溢流により火山泥流が発生し、下流域に被害を及ぼしている。現在の御釜に熱活動はないとされているが、2018年に他の研究グループが湖底に丘状の地形を発見したほか、2014年、2019年に部分的白濁が見られるなど、活動を示唆する事象が報告されている。蔵王山で起こる火山災害を考える上で、御釜の活動有無を明らかにすることは欠かせない。本年度に準備を整えた水・熱・化学物質収支の測定は、今後、御釜の活動度を明らかにする上で大きな役割を果たすと期待される。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0回	国際会議： 0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[火山学]	地球物理的観測網では得られないデータを現地調査で得ることで、多面的な火山活動度評価を可能にしている。	
学際性の有無	[有・ <input checked="" type="radio"/> 無]	参加した専門分野数：[] 分野名称[]	
文理連携性の有無	[有・ <input checked="" type="radio"/> 無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[<input checked="" type="radio"/> 有・無]	調査結果はその都度、仙台管区气象台、宮城県総務部危機対策課などの関係機関に報告され、火山活動度評価の他、防災にも役立てられる。	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：5	連携機関名：金沢大学、福島高専、JAMSTEC、京都大学、北海道大学	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：環境科学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>火山活動の様子は個々の火山により異なるため、他山との比較では活動状況を一概に判断できず、継続的な調査によって活動の傾向を捉えておくことが重要である。これまで調査が断片的だった蔵王山の表面活動について、くり返しの現地調査によりデータが蓄積された意義は大きい。本年度は比較的活動度が低かったが、このような時のデータも活動度評価の上で重要である。</p> <p>災害科学国際研究所の公募研究に分担者として参加し、御釜の水・熱・化学収支を明らかにする研究を開始した。国定公園内での調査であるため各種許可取得に時間を要し、御釜表層からの熱や水の出入りを測定する気象観測は、10月に2週間行方に留まった。今後の継続的観測により、御釜の水・熱・化学収支が明らかになることが期待される。</p>		
最終年度	該当 <input checked="" type="radio"/> 無		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

知北和久, 後藤章夫, 蔵王山火口湖「御釜」の水・熱・化学収支解明に向けて. 日本火山学会 2019 年度秋季大会

松中哲也, 後藤章夫, 渡邊隆広, 土屋範芳, 平野伸夫, 笹公和, 蔵王山における火山活動と熱水系ヨウ素同位体比の変動. 日本陸水学会第 84 回大会

Kazuhisa Chikita, Akio Goto, Jun Okada, Satoshi Miura, Mare Yamamoto, Estimates of hydrological, thermal and chemical budgets of Okama Crater Lake, Zao Volcano, Japan: A preliminary study. JpGU-AGU Joint meeting 2020

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

＜最終年度報告＞

研究題目	蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング
代表者	後藤章夫
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。	<p>2011年東北地方太平洋沖地震の2年後から活発化が見られた蔵王山において、我々は2012年より御釜とその北東約1.5kmにある地熱地帯で水試料の採取・分析と温度測定を行ってきた。本研究はそれを継続・発展させ、蔵王山の活動度把握と、将来にデータを残すことを目的に行われた。</p> <p>蔵王山では共同研究期間中の2018年1月に、大きな火山性微動と継続的な傾斜変動が観測され、2015年以来となる二度目の火口周辺警報が出された。これに対応するように丸山沢噴気地熱地帯の噴気温度には上昇が見られ、2018年7月には2012年の調査開始以来最高となる104.2°Cが記録された。しかし2019年10月には95.8°Cへと大幅に低下していた。気象庁の資料によると2019年は地震活動が低調で、火山性微動も1月7日を最後に発生していない。全体の活動度が噴気温度にも表れていると見られる。</p> <p>御釜には2017年9月に中心部へ、2018年7月に最深部へ、湖底温度を連続記録する温度計を設置した。2本の温度計の記録は極めて似ており、2年続けて同様の季節変動が見られたことから、温度変化は非火山性で、現状で御釜に熱活動はないと判断された。</p> <p>一方で、御釜ではpH3台の高い酸性度が最後の活動から80年近く経った今も保たれ、2014年10月と2019年6月には湖水の部分的白濁が見られるなど、火山性流体の供給と、その源となる直下の熱水活動が示唆される。そこで我々は、御釜の水・熱・化学収支に基づく地下熱水系の量的寄与を解明する調査を2019年から開始した。6月と8月の予備調査で、Mg^{2+}、Ca^{2+}、SO_4^{2-}の3種イオン濃度が電気伝導度と強く相関し、電気伝導度の連続データが得られれば、3種イオンに関する収支評価が可能であるとわかった。御釜表層からの熱や水の出入りを求める気象観測は、10月に2週間行いうに留まった。これは観測機材設置許可に時間を要したためで、地下からの熱や水の出入りを知るための採泥については、蔵王山頂部に通じる道が冬季閉鎖になってから許可が下りたため、まだ実施に至っていない。今後の継続的観測により、御釜の水・熱・化学収支が明らかになることが期待される。</p>
成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）	これまで学会にて報告したほか、火山噴火予知連絡会に調査結果を資料として提出していたが、学会誌への投稿を考えている。

2019（令和元）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2020（令和2）年7月8日

代表者 岡洋樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文）東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究 英文)			
研究期間	2017（平成29）年度 ～ 2019（令和元）年度（3年間）			
研究領域	（E）紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	岡洋樹	東北アジア研究センター・教授	東洋史学・モンゴル史	
	杉山清彦	東京大学大学院総合文化研究科・教授	東洋史学・満洲史	
	小沼孝博	東北学院大学文学部・教授	東洋史学・内陸アジア史	
	大野晃嗣	東北大学大学院文学研究科・准教授	東洋史学・中国史	
	石濱裕美子	早稲田大学教育学術院・教授	東洋史学・チベット史	
	中村篤志	山形大学人文学部・准教授	東洋史学・モンゴル史	
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金(科 研・民間等)			[小計]
	合計金額	円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>中国東北部に住むジュシェン諸集団から勃興したマンジュが建国した清の帝国統治は、遼東を支配する中国＝明と、西隣のモンゴル諸集団との関係の積み重ねを基盤として形成されたものである。清は拡大の過程でモンゴル・チベット・トルキスタンなど、内陸アジアの諸社会を取り込んでいった。それゆえマンジュの支配は、これらの地域それぞれの歴史的な文脈を持ちながら、それぞれの地域において一時代を画することになった。</p> <p>マンジュ国家の性格については、中国的な歴史世界（中華世界）の文脈において捉える見方と、中央ユーラシア的文脈において捉える見方が存在するが、後者については、個別地域に関する研究の進展にも拘わらず、総体としてこの時代をどのように理解するのかについての議論はいまだ充分にはなされていない。また一口に中央ユーラシアとは言っても、その内実は多様であり、遊牧民の世界やチベット仏教世界、イスラーム世界など、複数の歴史世界が含まれている。</p> <p>そこで本研究では、ユーラシア東部におけるマンジュ、中国、モンゴル、チベット、トルキスタン史それぞれの文脈上に清の時代を位置づけるとともに、マンジュ自身についてもユーラシア的視野の中で歴史的な位置を考察することを通じて、ユーラシアにおける清朝の統治の意義を明らかにしたい。</p> <p>今年度は、年度末に研究会を開催できなかったが、研究分担者のうち、岡は清朝の基本政策とされた「封禁」政策の下でモンゴル人の活発な越境移動が見られたことを明らかにする論文を発表、杉山清彦は『中国と東部ユーラシアの歴史』を放送大学教材として刊行、</p>			

	また「ジュシェンからマンジュへ——明代のマンチュリアと後金国の興起」と題する論文を発表した。小沼孝博は鉄木勲論文「南遷前のウリャンハイ・モンゴル人の遊牧地について」を和訳刊行した。また人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」東北大学拠点の活動として、モンゴル、中国の研究者を招聘して清代モンゴルの諸問題を論じる国際シンポジウム「清帝国におけるモビリティ再考：モンゴルの場合」を開催した。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究は、東北アジアの前近代帝国清の統治構造上の多面性・多元性を研究することにより、地域の文化的多様性とその性格の歴史的性格を解明しようとするものであり、現在の東北アジアを理解する上で大きな示唆を与えうるものと考えます。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議： 1回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 20人	
研究成果	学会発表（8）本	論文数（2）本	図書（1）冊
専門分野での意義	[専門分野名]東洋史学	[内容]中国プロパーのみならず、満洲、チベット、モンゴル、中央アジアなど清朝を構成した多様な地域から多角的にとらえようとする点に専門分野における意義がある。	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称[]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[有]	[内容]研究成果の一部は、国際シンポジウムなどの形で国際的学術コミュニティに還元している。	
国際連携	連携機関数：3	連携機関名：モンゴル国立大学・復旦大学・内蒙古師範大学	
国内連携	連携機関数：5	連携機関名：東京大学、東北学院大学、早稲田大学、山形大学、大阪教育大学	
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：大学院文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科・文学研究科・早稲田大学	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は最終年度であり、論文集の刊行を目指していたが、原稿をそろえることができなかったため、来年度に延期することとした。NIHU事業に協力する形で国際シンポジウムを開催することができたのは、今後の研究展開に希望をもたせるものとなった。来年度は、未刊行の論文集の刊行をめざしたい。		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

シンポジウム：清帝国におけるモビリティ再考：モンゴルの場合

Mobilities in the Qing Empire Revisited: Case of Mongolia

日時：2019年7月20日（土）、21日（日）

Date：20-21 July, 2019

場所：東北アジア研究センター大会議室（436室）

（東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟4階）

Venue：Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University

Conference room No.436, Kawauchi Research Forum F4, Kawauchi north campus

人間文化研究機構北東アジア地域研究推進事業東北大学東北アジア研究センター拠点 主催

Organized by Unit for the Collaborative Study on the Environment and Resources of Northeast Asia, CNEAS, TU.

▼7月20日（土）13:30-17:00

20 July, 2019, Saturday

【趣旨説明】 堀内香里（東北大学）

Opening Remarks: HORIUCHI Kaori (Tohoku Univ.)

【講演】

Lectures

O.オユンジャルガル（モンゴル国立大学）

O. Oyunjargal (Mongolian National University)

「モンゴル国における清代モンゴル史研究の現状と課題」

“The current state of research on Mongolian history during Qing era in Mongolia”

岡洋樹（東北大学）

OKA Hiroki (Tohoku Univ.)

「家畜窃盗事案から見る乾隆期のモンゴルにおける人の移動について」

“Human migration in the Mid-Qing Mongolia observed in the cases of livestock thievery”

▼7月21日（日）10:00-17:30

21 July, 2019, Sunday

柳澤明（早稲田大学）

YANAGISAWA Akira (Waseda Univ.)

「「内旗」と「外旗」の境界を越えて：黒龍江地域の事例から」

“Over the border between “Inner” and “Outer” banners: from cases of Heilongjiang region”

中村篤志（山形大学）

NAKAMURA Atsushi (Yamagata Univ.)

「結集するハラチン・ディアスポラ：遊牧社会における駅舎の諸相」

“The Kharachin diaspora gathered in relay stations of Kahlkha: aspects of relay stations in nomadic society”

佐藤憲行（復旦大学）

SATO Noriyuki (Fudan Univ.)

「イフ・シャビの商業活動と旅蒙商」

“On Ikh Shavis’ commercial activities and Chinese merchants”

斉英（内蒙古師範大学）

QIYING (Inner Mongolian Normal Univ.)

「年班制度とモンゴル貴族：乾隆年間におけるハラチン中旗ザサグ・ノヤンの諸費用について」

“Annual-meeting regulations and Mongol nobles: taking the expenditure on annual-meeting regulations by the Jasak of Kharachin Middle Banner as an example during the reign of Qian-long Emperor”

井上岳彦（大阪教育大学）

INOUE Takehiko (Osaka Kyoiku Univ.)

「旅行先としての清帝国：カルムイク人・ブリアートの「旅行記」から」

“The Kalmyk and Buriat travelers in the Qing empire in the late nineteenth and early twentieth centuries”

E.ジグメドドルジ（モンゴル国立大学）

E. Jigmeddorj

М а н ж Чин улсын алба ба монголчуудын шилжилт хөдөлгөөн: Гэр харуулын жишээгээр.

“Duties given by Manchu Qing dynasty and migration of Mongols: guard house as an example”

【総合討論】

Discussion

著書

佐川英治・杉山清彦『中国と東部ユーラシアの歴史（放送大学教材）』東京，2020年。

論文

Hiroki Oka. The Mobility of Mongolian Banner Subjects in the Mid-Qing Era. *Memoirs of the Research Department of the Toyo Bunko* No.76, 2018, 1-33.

杉山清彦「ジュシェンからマンジュへ——明代のマンチュリアと後金国の興起」（古松崇志・臼杵勲・藤原崇人・武田和哉編著

『金・女真の歴史とユーラシア東方（アジア遊学）』東京，2019年，310～325頁。

中村篤志, Sh.ムンフバートル「清代モンゴルのフレー以南 14 駅に關する基礎的考察」『内陸アジア史研究』34、2019年

鉄木勒（Temür）、小沼孝博訳「南遷前のウリヤンハイ・モンゴル人の遊牧地について」『アジア文化史研究』19 : pp. 1-6, 2019.

研究発表

岡洋樹「家畜窃盗事案から見る乾隆期のモンゴルにおける人の移動について」国際シンポジウム「清帝国におけるモビリティ再考：モンゴルの場合」2019年7月20日、仙台

杉山清彦「大清帝国の広域支配と移動の諸相——征服・移駐・移住——」第69回日本西洋史学会大会, 2019年5月19日.

中村篤志「結集するハラチン・ディアスポラ：遊牧社会における駅舎の諸相」国際シンポジウム「清帝国におけるモビリティ再考：モンゴルの場合」、2019年7月20日、仙台

中村篤志「留まるモンゴル人・行き交う漢人：清代の駅舎・隊商路をめぐって」山形大学公開講演兼研究成果報告会「遊牧社会の「日常」を描く：清代モンゴル史研究の新視角」2019年7月30日

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

＜最終年度報告＞

研究題目	東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究
代表者	岡 洋樹
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。</p>	<p>本共同研究は、東北アジアの南半分を領域とし、ロシアと地域を二分した帝国である大清国を取り上げて、その帝国としての広域性と多文化性を複眼的に解明しようとするものであった。研究分担者は、モンゴル史の岡、満洲史の杉山、中国史の大野、チベット史の石浜、中央アジア史の小沼、モンゴル史の中村の六人で、清朝統治を構成する主要な文化的主体を包含している。この研究において、岡はモンゴルにおける清朝統治の歴史的文脈に着目した研究を進めるとともにモンゴル地域における人の移動の活性化を解明し、小沼は清代東トルキスタンの地方統治における清朝現地当局の態度と現地社会との関係に関わる研究をまとめた。杉山は満洲史の立場から、清の支配エリートとしての八旗の構造、東北アジアにおけるその位置に関わる研究を進めている。大野は、明以後の統治制度や日本との関係について研究を進めている。石浜はチベット史の観点から清朝を論じる研究を多角的に進め、中村は駅舎などの清朝統治下モンゴルにおける人の移動に関する研究を進めた。</p> <p>総じて、本共同研究により、清の文化的多様性やその統治の多元的性格に関する知見を数多く蓄積することができた。清は漢文明のみならず、遊牧民世界やチベット仏教世界のような複合的な構造をもつ統治体であり、異なる文化が皇帝統治の下に共存する多面性をもつ。同時に各地域をまたぐ人の移動の活性化といった動向が顕著に観察された。</p>
<p>成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）</p>	<p>個別の研究成果は、著書・論文・学会発表として発表されている。また現在、研究成果を論文集としてまとめる準備を進めている。</p>

2019（令和元）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2020(令和2)年 3月 24日

代表者 川口 幸大

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの 英文) Migration and Boom: What did immigrants bring in and bring buck			
研究期間	2017（平成29）年度 ～ 2019（令和元）年度（3年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害 (B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 (D) 自然・文化遺産の保全と継承 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	川口幸大	東北大学・准教授	文化人類学	広東への出稼ぎ者
	瀬川昌久	東北大学・教授	文化人類学	統括・コメント
	稲澤努	尚綱学院大学・准教授	文化人類学	移住者の出身村
	奈良雅史	北海道大学・准教授	文化人類学	回族の移動と信仰
	堀江未央	名古屋大学・特任助教	文化人類学	婚姻と移動の経験
	宮脇千絵	南山大学・准教授	文化人類学	移動と服飾ブーム
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000		
	外部資金(科 研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本共同研究は、人々の移動を流行という視点で捉え、主に中国を対象に「移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの」という切り口から検討することを目的として推進されている。</p> <p>助成3年目の最終年度である今年は、集大成として、①研究成果公開のための国際シンポジウムの開催、および、②成果出版の準備に向けた作業を行うことが目指された。</p> <p>①については、2020年3月に中国甘粛省の蘭州大学での国際シンポジウム「轉型期人口流動与地区発展国際学術会議」(転換期の人口流動と地区発展についての国際学術会議)の開催を計画し、そのために会合を複数回持つなど準備を着々と進めてきたが、コロナウイルスの影響で残念ながら中止となってしまった。しかし、そのために行ってきた議論や知見の集約などは②とリンクのうえ活かされている。</p> <p>②では、研究会と会合を合計5回行った。そのうちの1回は、出版依頼を予定している出版社の編集者を交えた具体的なものであり、編集の立場からの詳細なコメントを得ることができて、たいへん有意義なものであった。</p> <p>これらを総括すれば、本プロジェクトを通して得られた成果は、1. 移動が生んだコンタクト・ゾーン、2. 移動が広めた流行、3. 移動によるエスニシティと他者像の再編の三点に示され、三つのセクションそれぞれに3章ずつの論考を配置して論集として集約させるといふ見解の一致を見た。そして、全体としては、国内移動でありながら、国際的な移動との連動的な視野の元に捉えるべき言語やエスニシティの顕著な差異、業種と居住場所を規定する戸籍制度という、中国特有の状況を抽出しようという成果を示すことができた。</p>			

<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>人の移動は、学术界のみならず、社会全体の大きな関心事となっている。コロナウイルスが大きな影響を及ぼしている今日、まさに人の動きにともなう問題がさまざまなレベルで論じられている。中国においては奇しくも旧正月の大移動によってウイルスが拡散したように、国内の移動は国際的な移動と共に重大な社会的イシューである。本年度の活動によって、国内移動の背景となった歴史的な人の動きの経緯、地域の階層差、エスニシティの差異が人々の他者認識を形づくりつつ、相互に接触をもつことによってそれが再編され、また境界を前提としつつも問題化させない交わりのかたちを提示することができた。よって本研究は、今後ますます様々な他者と関わる機会を持つことになるであろう私たちに社会にとっても有益な知見を提供することができたと言えよう。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など： 5 回</p>	<p>国際会議： 回</p>	
	<p>研究組織外参加者（都合）： 9 人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）： 3 人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（ ）本</p>	<p>論文数（ ）本</p>	<p>図書（ ）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 文化人類学</p>	<p>[内容] 中国における人口移動、エスニシティ、他者表象</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有 <input checked="" type="radio"/> 無]</p>	<p>参加した専門分野数：[] 分野名称[]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有 <input checked="" type="radio"/> 無]</p>	<p>特筆事項</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[<input checked="" type="radio"/> 有 無]</p>	<p>[内容]中国社会の現実的・多角的な理解への貢献</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数： 1</p>	<p>連携機関名：蘭州大学</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数： 1</p>	<p>連携機関名：名古屋大学</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数： 1</p>	<p>連携機関名：文学研究科</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：5</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属：東北大学、大阪大学、京都大学</p>
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>			
<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>最終年度である本年度は、上にも記した通り、①研究成果公開のための国際シンポジウムの開催、および、②成果出版の準備に向けた作業を行うことを中心に取り組んだ。</p> <p>今後の課題としては次の2点が挙げられる。</p> <p>1. 成果の出版：すでに東北アジア研究センターの出版助成に採用され、出版社と綿密な打ち合わせを行っている。2020年3月31日には査読用の原稿を提出済みで、出版に向けての進捗状況は順調であると言える。年内のできるだけ早い時期の刊行を目指したい。</p> <p>2. 国際シンポジウムの開催：今年度に行う予定だったシンポジウムはコロナウイルスの影響で中止になってしまったが、2020年8月に改めて開催することを蘭州大学との協議の上、決定した。もちろんコロナウイルスの動向は予断を許さず、8かつ開催の可否は読めないが、いずれにせよ収束した後にはシンポジウムを行い、3年間の研究の集大成として考えている。</p>		
<p>最終年度</p>	<p>該当 <input checked="" type="radio"/> 無</p>		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

稲澤努

2019 “Reason for live in water” The Fifth Biennial Conference of East Asian Environmental History(National Cheng Kung University, Tainan, Taiwan)

奈良雅史

2019 Changes in Textbooks of Islamic Education and Entanglements of Ethnicity and Religiosity, EAAA (East Asian Anthropological Association) Annual Meeting 2019, Jeonju University.

2019 Entanglement of Islamic Missionary Activities and Islamophobia through Tourism Development: A Case Study of Hui Muslim Society in Yunnan Province, China, The IUAES (International Union of Anthropological and Ethnological Sciences) 2019 Inter-Congress, Adam Mickiewicz University.

[雑誌論文]

川口幸大

2020 “孟蘭節与中元節—以広東省、珠江三角洲事例為中心”《節日研究》14: 43-54。

2019 「21世紀の僑郷—華僑のふるさとの観光地化」『華僑華人研究』16: 49-63。

奈良雅史

2020 「エスニック・ツーリズム開発に伴う民族間関係の変化—中国雲南省における回族社会の事例から」『國學院大學研究開発センター研究紀要』14: 196-214。

[図書]

川口幸大

2020 “*Qiaoxiang and Furusato: A Comparative Study of Homes of Overseas Chinese and Japanese Emigrants.*” In Craig, Christopher, Enrico Fongaro, and Aldo Tollini(eds.), *Furusato: 'Home' at the Nexus of History, Art, Society, and Self*, pp. 139- 152. Mimesis.

奈良雅史

2019 『フィールドから読み解く観光文化学：「体験」を「研究」にする16章』ミネルヴァ書房（西川克之・岡本亮輔との共編）。

宮脇千絵

“New Style” of Ethnic Clothing: Dress between Tradition and Fashion among the Hmong in Yunnan, China, In Ayami Nakatani(ed.) *Fashionable Traditions: Asian Handmade Textiles in Motion*, Lexington Books, pp.41-57.

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

＜最終年度報告＞

研究題目	移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの
代表者	川口幸大
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。	<p>本研究は、人々の移動を流行という視点で捉え、主に中国を対象に「移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの」という切り口から検討することを目的として構想された。3年間の研究を通じた成果は大きく次の三点にまとめられる。</p> <p>①移動が生んだコンタクト・ゾーン</p> <p>とりわけ1980年代から活発化した大規模な国内移動は、従来、直接的には出会うべくもなかった者たちが出会い接触を持つ領域、すなわちコンタクト・ゾーンを生んだ。従来の中国の国内移動研究では、移動してきた者と地元の人たちが言語や習慣、さらに職業や階層などあらゆる点で隔たっており、コミュニティが二元化していると論じられてきたが、その境界と優劣は極めて状況的であり、利用する者とされる者、消費する者とされる者の関係性は決して固定的ではなく、いわば中動態とも称しうるものであることが明らかになった。さらにそこで果たされている、互いの違いと不可欠さを前提とした上での他者との共在のありようは、我々の社会を逆照射しうることを指摘した。</p> <p>②移動が広めたもの</p> <p>今日の中国では国内移動によって知識と経験を身につけて帰郷した者たちが新たな事業を展開するなどして経済を再活性化させることも珍しくなく、あたかも出稼ぎは留学のような位置づけで、幹部も出稼ぎ経験者が多い。一方で、必ずしも成功できなかった者たちは、都市で身につけたという呪術を武勇伝とともに語り、荒唐無稽のようなその語りが故郷の若者の都市への憧れをいっそう広める作用を果たしていることを指摘した。また、移動によって少数民族どうしても他者との違いに敏感になり、あえて民族衣装への意識を高揚させる一方で、対照的に子どもにはエスニック・ボーダレスの「かわいらしい」服を着せるなど、境界が強化される局面と溶解する局面があることを明らかにできた。</p> <p>③移動によって再編されるエスニシティと他者像</p> <p>戸籍によって業種と居住地が規定され、かつ民族が公的に識別されている中国では、固定的な他者／自己像が共有されているが、移動を契機にそれらが改められたり再編されたりしている。例えば、かつて遊牧生活を送っていたモンゴル族の人々は、ここ数年さかんに出稼ぎに行くようになったが、「遊牧民である自分たちは金遣いが荒く要領も悪いので、漢族のように成功できない」現実に直面し、そうした自他ステレオタイプを上書きする一方で、それまではなかった、土地や家畜といった生活基盤に支えられた安定的な定住生活への価値観が強まっている。あるいは、辺境開発のために西部地域に移住した人は、故郷が目覚ましい発展を遂げる状況を目の当たりにする中で、都市—農村の格差をよりいっそう強く認識させられるようになった。ここから、人の動きは活発になった一方で、中国史に通底する、そして今日の共産党政府の懸念材料ともなっている都市と地方の隔たりは依然埋められていない状況が示された。</p>

成果公開状況、 計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関する Web も含む）	『中国を動く人々：国内大移動は何をもたらしたか』を刊行する予定である。すでに東北アジア研究センターの 2020 年度の出版助成事業にも採択され、当該年度中の刊行を目指して編集作業を進めており、すでに査読用の原稿を提出した。
---	---

2019（令和元）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2020（令和2）年 3月 30日

代表者 佐藤 源之

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 地中レーダによる遺跡探査の推進 英文) Promotion of Archaeological Survey by Ground Penetrating Radar			
研究期間	2018（平成30）年度 ～ 2022（令和4）年度（5年間）			
研究領域	（D）自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐藤 源之	東北大学東北アジア研究センター・教授	電波応用工学	総括
	菊田 和孝	東北大学東北アジア研究センター・助教	電波工学	計測、解析
	藤沢 敦	東北大学 総合学術博物館・教授	考古学	情報提供
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000 円		
	外部資金(科 研・民間等)	共同プロジェクト「大ピラミッド探査プロジェクト」300,000 円	[小計]	300,000
	合計金額	600,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本研究室で開発した高度な地中レーダ技術を利用し、遺跡調査への科学技術の利用を推進する。本年度は東日本国際大学エジプト考古学研究所（代表 吉村作治）との共同プロジェクト「大ピラミッド探査プロジェクト」として、エジプトギザの大ピラミッドの内部構造計測を地中レーダなどの電波計測手法を利用して行う計画を推進した。これに関して東日本国際大学 エジプト考古学研究所「大ピラミッド探査プロジェクト」に関する覚書を佐藤 源之が締結した。</p> <p>本プロジェクトはエジプト考古学、放射線科学、惑星探査学など広い分野の研究者が参画するプロジェクトであり、学際性が高い。</p> <p>このために、本研究室出身のエジプト人研究者、また本研究室に在学中のエジプト人学生らと、2019年7月並びに2019年12月の2回、エジプト・ギザの大ピラミッドにおいて地中レーダ実験を実施した。この結果、世界で初めてピラミッド内部の岩石ブロックを通過する電波の計測に成功した。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジア地域を対象とした活動ではないが、エジプトにおける先端的な遺跡調査技術のデモンストレーションは、他地域への応用を発展させる可能性を有する。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0 回		国際会議： 0 回	
	研究組織外参加者（都合）： 5 人		研究組織外参加者（都合）： 0 人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（）本	図書（）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 電磁波応用工学	[内容] 高度な地下計測技術の応用		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[エジプト考古学、惑星探査学]		
文理連携性の有無	[有]	エジプト考古学者との連携		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 地方自治体文化財課への協力		
国際連携	連携機関数： 1	連携機関名：エジプト国立天文学・地球物理学研究所		
国内連携	連携機関数： 1	連携機関名：東日本国際大学		
学内連携	連携機関数：	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5		参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>古墳、ピラミッドなど多様な遺跡の形態に対応できる技術発展をめざす。 本格的なピラミッド内部調査のための予備実験を2回にわけて実施した。この成果は既に世界的に希少な内容を含んでいる。 高度な電波工学の遺跡調査への応用という点で、重要な成果をあげつつあるが、マスコミへの公表を予定している部分について、公表を一部控えている。 基礎的な内容について、国際会議での発表を次年度予定し、採択されていたが、新型コロナウイルスの影響で学会が中止となっている。</p>			
最終年度	該当 [無]			

2019（令和元）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2020（令和2）年6月16日

代表者 柳田 賢二

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文)オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究 英文) A Study of Russian-speaking People outside of Russia through Their Oral Histories: Their Oral Languages and Cultural Shifts		
研究期間	2017（平成29）年度～2019（平成31、令和元）年度（3年間）		
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態		
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野
	柳田 賢二	東北大学・准教授	ロシア語学
	中村 唯史	京都大学・教授	ロシア・ソビエト文学
	楯岡 求美	東京大学・准教授	ロシア文化・ロシア演劇
	堀口 大樹	岩手大学・准教授	スラヴ・バルト語学
	毛利 公美	東京大学・非常勤講師	ロシア文学
	帯谷 知可	京都大学・准教授	中央アジア地域研究
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 400,000 円(注:これは配分額。年度末の研究集会開催のために配分を得た金額なので、新型コロナウイルス感染症パンデミックのため共同研究会開催は危険だと判断した時点で全額返上した。したがって、使用実績は 0 円である。)	
	外部資金(科研・民間等)	同名の科研費補助金(基盤研究(B)(海外))16H05657 2,800,000 円	[小計] 2,800,000 円
	合計金額	2,800,000 円	
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	本共同研究のタイトルにある「ロシア語系住民」という語は、想定外に政治的にホットとなってしまった。2014年春のロシアによるクリミア併合の口実の一つに「ロシア語系住民を守る」ことが挙げられていたことに始まり、ロシアとウクライナは連日「荒唐無稽」と形容するほかない反ウクライナと反ロシアのプロパガンダを執拗に自国民に見せ、呆れさせながらも着実に敵愾心を煽っている。またソ連時代を「占領による暗黒時代」と規定して否定し、EU に加盟して人権尊重の自由主義国となったはずのバルト三国では国家語として定めた民族語（エストニア語、ラトビア語、リトアニア語）の検定試験に合格していない「ロシア語系住民」に対しては就職すら制限し、市民に「通報」を奨励しつつ「言語警察」的行政機関を使ってロシア語使用を抑圧している。しかもエストニアとラトビアは国家語の検定試験に合格していないロシア語系住民には参政権すら与えない。またスターリンやベリヤの故国ジョージアでは2019年6月、同国議会自らが招請したロシア下院議員が議会の議長席に座りロシア語で演説したことが「ソ連時代を想起させる」との口実での大規模な反露暴動に結びつけられた。2018年度までの本共同研究の結果、研究チームでは「ソ連は崩壊したが消滅したわけではなく、『プロパガンダ国家』、『密告社会』、『全体主義的国家観』というソ連の負の遺伝子が変異しつつどの国においても受け継がれていると言えるのではないか」との感想を共有するに至った。2019年度もロシア欧州部、バルト、カフカース、ウズベキスタンでオーラルヒストリーの聞き取りを続け、各人も新たな知見を得た上で論文発表や口頭報告を行ったが、新型コロナウイルス感染症パンデミックのため、年度末の開催を計画していた研究会が不可能となった。本共同課題を1年延長して総括としての研究会を2020年冬頃に行うことも考えたが、東京の感染状況が厳しいので断念する。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	上述のように、ロシアはウクライナだけでなく、バルト三国ともジョージアとも険悪な関係にある。我が国ではあまり報道されていないが、ここ数年間のロシアは2014年のクリミア併合への日本を含む西側諸国による経済制裁に同年秋の原油価格急落が追い打ちをかけて激しい景気低迷に陥り失業が増したことや、ロシアから西側への対抗制裁によってそれまで簡単に買っていた商品が店頭から消え、粗悪品が取って替わったことなどで一般庶民の生活全般が苦しくなり、それが反政権感情と排外感情の双方を年々強めている。2019年夏の		

	<p>モスクワでは反政権集会の中に立っただけの若い女性を数名の警官が殴りつけて逮捕・連行する動画がネットにアップされ、それが反政権感情をさらに増幅した。他方、モスクワではこれと同時期に、ついにロシア産の燻製魚や缶詰ですら有害添加物のため安心して食べられなくなった。また、代表者柳田は、白昼の人の多い地下鉄駅内で危険な目に遭いかけた。2017年にも柳田はモスクワのロシア人から「日本もNATOの加盟国なのだろう？」という想像を絶する質問を受けた経験がある。もちろん即座に否定したが、この質問をしたロシア人からは「日本は米国との間に軍事同盟があり、しかも対露経済制裁に参加しているからそう思った」との説明があった。確かに、毎年1週間ずつであれ3年にわたりモスクワの一般人と一緒に暮らしてみるとロシアは敵に包囲されているように感じられ、日本も「東にいる敵」にしか見えないことがよく分かる。また他方、バルト三国は現にNATOに加盟しており、強権独裁制の親露国ベラルーシとロシアの飛び地であるカーニングラード州に挟まれたリトアニアでは徴兵制を導入するのみならず志願者に軍事訓練を施し、また学校でも軍事教練を行っている。さらにエストニアにはドイツ軍を含むNATO空軍が駐留するのみならず、国家公認の「エストニア防衛連盟」なる民兵組織までもが出現している。そこで「仮想敵」とされているのはもちろんロシアである。またラトビアでは外国語が絶対必要な業種を除き求人条件に外国語の能力を要求することを法律で禁止し、企業側の「営業の自由」の一環を成す「雇用の自由」までも侵害している。しかもエストニアとラトビアはNHKに協力するたびに「ソ連時代にはエストニア語/ラトビア語の使用が禁じられていた」という、ソ連時代を知る者を唾然とさせる大嘘をさりげなく挟み込む。このように現在の東欧は米ソ冷戦時代以上に緊張しており、もはや「一触即発」との形容が最もふさわしい状態に至っているのだが、これを「遠いヨーロッパの辺境のこと」と考えることは我が国にとって最も危険な選択肢である。なぜならば、ロシアは我が国の隣国でもあるからである。東欧の危機とは我が国が誤った外交政策を採った場合に即座に東北アジアの危機に転じるものであるのは自明のことだが、我が国の大学はあまりに東欧に無関心である。こうした意味で本研究は十分に意義を有する。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0回	国際会議： 0回	
	研究組織外参加者（都合）： 0人	研究組織外参加者（都合）： 0人	
研究成果	学会発表（6）本	論文数（1）本	図書（1）冊
専門分野での意義	[専門分野名] ロシア語学	[内容] オーラルヒストリーの録音ファイルがそのまま各地域および各世代のロシア語の音声言語サンプルとしての価値を持ち、しかも容易に保存できる。	
学際性の有無	[有・無]	参加した専門分野数：[4] 分野名称[ロシア語学、地域研究、ロシア・ソビエト文学、演劇学、バルト語学]	
文理連携性の有無	[有・無]	特筆事項 なし	
社会還元性の有無	[有・無]	[内容]（注：但し、研究代表者、研究分担者の各人とも個別に論文や著書を出している。）	
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 3	連携機関名：岩手大学、東京大学、京都大学	
学内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 0		
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>2019年度に予定していた締めくくりの公開研究会は感染症パンデミックのため開催を断念したので、以下では研究代表者柳田担当分の範囲内の2019年度の研究成果を記す。2019年度は、「リンガフランカと単一言語話者の母語との言語接触による言語変化」という現象について次の段階の研究へ進む重要なステップとなった。東京大学大学院人文社会系研究科スラヴ語スラヴ文学研究室から同研究室年報“SLAVISTIKA”への招待論文執筆の機会をいただいたので、9月に前年度までに得た言語学上の知見の一部（この論文では、スラヴ系の形態素のみから成り、本来「兄弟/姉妹」の指小語ないし卑称に過ぎないбратишка/сестрёнкаが「弟/妹」を意味する語として転用されたこと、それにより本来年長か年少かを示さなかったбрат/сестраが日本語の「兄/姉」と同様の意味で用いられるようになった事実のほか、サマルカンドのヨーロッパ系住民が意味においても音形においても日本語「はい」に非常に近いХайという語を頻用するが、これは同地のタジク語リンガフランカに由来するという事実を援用）を主たる論拠としてウズベキスタンのロシア語の特質に関する上述のような見解を論文にまとめ、同研究室に提出した。論文「リンガフランカから単一言語話者の母語への影響による言語変化について－ウズベキスタンのロシア語リンガフランカとロシア語単一言語話者を題材に－」、柳田賢二（単著）、SLAVISTIKA XXXV号、頁数15ページ、東京大学人文社会系研究科スラヴ語スラヴ文学研究室、（招待有、査読無）である。</p> <p>2019年度のウズベキスタンにおける現地研究での成果のうち特筆すべきは、首都タシケントでは帝政時代のみならずソ連時代に入っても「ヨーロッパ人地区」と「ウズベク人地区」との間ではあまり接触がなかったが、戦禍で荒廃したソ連のヨーロッパ部から戦災孤児や大量の避難民を受け入れたため「ヨーロッパ人地区」を大きくはみ出して「ウズベク人地区」の現地民族の人々の家々にも分宿させることとなったが、その結果としてウズベク人ら現地民族と「ヨーロッパ系」民族の間の接触が急激に増し、現地民族の人々がロシア語を話し出すと同時にその民族語がロシア語に影響し始めたという重要な証言を高齢のロシア人から得たことである。</p>		

最終年度	該当 (有) 無]
本共同研究に関わる業績 (発表予定含む)	
[学会発表]	
中村唯史 「ロシアの文化とチェーホフ劇: <銀の時代>からソ連期まで」、観劇観能エクスチェンジ・プログラム、於 劇団「地点」小劇場「アンダースロー」(京都市左京区)、2019年8月31日(招待有)	
中村唯史 “К вопросу о бурятском балете «Красавица Ангара»”(「ブリヤート・バレエ『美しきアングラ』の問題に寄せて」), 日本ロシア文学会第69回全国大会、於 早稲田大学、2019年10月26~27日	
Tadashi Nakamura “M. Gorky's Cosmological Perception of the World in the 1910s”, <i>The 10th East Asian Conference on Slavic Eurasian Studies</i> , The University of Tokyo (国際学会), 2019年6月29~30日	
Daiki Horiguchi “Cultural identity for Baltic Russian-speakers: A survey-based study”, <i>Convencion scientifica internacional, Simposio de estudios humanisticos</i> , Universidad Central de Las Villas(国際学会), 2019年6月26~27日	
Daiki Horiguchi “Отношение балтийского русскоязычного населения к обозначению "русскоязычные": социолингвистический опрос”(「バルト三国のロシア語系住民の”ロシア語系住民”という用語に関する態度: 社会言語学的調査」), <i>III Miedzynarodowa Konferencja Naukowa "Mowie, wiec (kim?) jestem. W poszukiwaniu tozsamosci jezykowej"</i> , Uniwersytet Gdanski (国際学会), 2019年11月21~22日	
Kumi Tateoka “Acceptance and influence of Soviet movies in postwar Japan”, <i>The 10th East Asian Conference on Slavic Eurasian Studies</i> , The University of Tokyo (国際学会), 2019年6月29~30日	
[雑誌論文]	
【和文】	
(単著)柳田賢二(単著)「リングフランカから単一言語話者の母語への影響による言語変化についてーウズベキスタンのロシア語リングフランカとロシア語単一話者を題材にー」、SLAVISTIKA XXXV、東京大学大学院人文社会系研究科スラヴ語スラヴ文学研究室、ページ数15頁、掲載確定、校正済み。(注:2020年3月刊行予定だったが、新型コロナウイルス感染症パンデミックにより編集作業が最終段階で中断されたため刊行遅延中)(査読無、招待有)	
[図書]	
(編集代表)沼野充義、望月哲男、池田嘉郎、(編集委員)井上まどか、熊野谷葉子、鴻野わか菜、坂庭淳史、楯岡求美、乗松亨平『ロシア文化事典』、総ページ数886、楯岡の編集担当部分:「10章 舞踏・演劇」(pp.403-454)および「11章 映画」(pp.455-479)、丸善出版、2019年10月	
[その他]	
楯岡求美 劇評「豊かな感性を育てる学校教育の基盤は、文学と演劇(サンクトペテルブルグ市立中等教育学校ヴェンデルキンド演劇部来日公演)」、シアター χ (カイ) 月刊批評通信 106号、pp.6-7、2019年7月	

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する(例 KyodoRpt_2013_oka1)。

＜最終年度報告＞

研究題目	オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究
代表者	柳田賢二
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。	<p>本共同研究の最大の成果は、ロシア、バルト三国、カフカース、中央アジア諸国という旧ソ連諸国においては気候風土、民族集団、母語、宗教、生業、生活様式といったあらゆる面での多様性にもかかわらずそれらの違いを横断する「ソビエト文化」と呼ぶべきものが形成されており、それがいずれの国においても現在に至るまで拭い難く残っているということに気付いたことにある。上では「プロパガンダ国家」、「全体主義的国家観」、「秘密警察国家」、「密告社会」といったその負の側面に言及したが、ソ連には否定的側面だけではなく、無料でアパートが支給されたことや、夏のバカンスには庶民でもごく安い航空運賃と宿泊費でヤルタやオデッサのような保養地へ行って3～4週間も休むことができたことや、無料同然の切符で立派な劇場に入場して一流の演劇、オペラ、バレエを観ることができ、一流の交響楽団のコンサートを聞くことができたことなど、肯定的な側面も大いにあった。そして、いずれの民族も「ナチスドイツを倒したのはアメリカ人ではなく、ソ連の全人民だ」という認識を共有している。フルシチョフ期以前に学校教育を受け、勤労年代の全てをソ連国民として過ごした高齢のロシア語系住民とは、第2次対戦の戦勝国ソ連の極盛期を事実上の支配民族の成人として過ごした人々である。こうした人々が「ソ連が懐かしいし、もし帰れるものならソ連に帰りたい」と願ったとしても何の不思議もない。そして、彼らにとっては、ソ連の文化的生活もスターリンの指導下での総力戦による戦勝の成果であった。こうした事実認識に立てばロシアの民族主義者たちのデモでロシア正教のイコンとソ連時代の国旗と軍旗やスターリンの肖像が共存していることに何の矛盾もないことが容易に理解できる。それらはいずれもベルリンを陥落させ、ロシア人はじめソ連諸民族を奴隷化しようとしたヒトラーを倒したロシアの最も誇るべき瞬間を象徴するものだからである。</p>
成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）	<p>本研究の成果全体をまとめた何らかの学際的な書籍の出版の可能性について、2019年度末に予定していた総括のための研究会で研究チーム全員がこれまでに得た学問上の成果を報告し合った上で議論する予定であったが、ウイルス感染症パンデミックにより研究会が全く不可能となったため、甚だ遺憾ながら未だ全く計画できずにいる。</p> <p>但し、一例を挙げればスラヴ語学のほかバルト語学を専門領域とし、ラトビア語に通じた岩手大学准教授（当時）の堀口大樹（注：2020年4月より京都大学准教授）はラトビアに加え同じく印欧語族バルト語派の言語を国家語とするリトアニア、さらにウラル語族フィン・ウゴル語派に属し、フィンランド語に近い非印欧語を国家語とするエストニアにおいて非常に多くのロシア語系住民を対象とした対面調査を行ったが、その成果は国内の大学紀要と学会誌に日本語論文として発表したのみならず、米国、スペイン、ポーランドで行われた国際学会においてそれぞれ異なる視点からの口頭発表として英語とロシア語で発表した。このことに端的に表れているように、本共同研究の成果は研究メンバー各自の専門分野内においては活発に発表されており、確実に学問の進歩に寄与したと言うことができる。</p>

2019（平成31）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2020(令和2)年3月31日

代表者 宮本 毅

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築 英文) The construction of next step Geo-tourism for forming Minami-Sanriku Sendai-wan Geopark.			
研究期間	2017（平成29）年度 ～ 2019（令和元）年度（3年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	宮本 毅	東北アジア研究センター・助教	地質学・岩石学	総括・情報発信方法の発案
	長瀬敏郎	学術資源研究公開センター・准教授	鉱物学	情報発信方法の発案
	菅野均志	農学研究科・准教授	土壌学	情報発信方法の発案
	宮原育子	宮城学院女子大学・教授	地理学	情報発信方法の発案・ジオツアー案作成
	相原淳一	東北歴史博物館	考古学	ジオツアー案作成
	谷口宏充	東北大学・名誉教授	火山学	ジオツアー案作成
	永広昌之	東北大学・名誉教授	地質学・古生物学	ジオツアー案作成
	植木真人	理学研究科・客員研究者	火山物理学	ジオツアー案作成
	田代 侃	東北工業大学・名誉教授	建築学	ジオツアー案作成
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]	運営交付金（個人研究費）50,000	
	外部資金（科研・民間等）		[小計]	50,000 円
	合計金額	50,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要（600-800字の間で専門家以外にも理解	平成28年度に終了した科学コミュニケータ育成を通じて南三陸・仙台湾地域のジオパーク化を目指した科研費（基盤B代表：谷口宏充）の成果として同地域の地質・地形・歴史			

<p>できるようまとめてください。)</p>	<p>遺構・震災遺構等のジオサイト 243 点を調査・収集したガイドブックが作成された。本共同研究ではそこに集約された情報を活用し、単なる観光ではなく、学術的な背景（テーマ）をもって企画されるジオツアー案の提案によるジオツーリズムの形成が本研究の柱の 1 つである。加えて、ツアーを継続的かつ発展的に運営する方法の構築も重要で、研究者に代わる伝達役としてジオガイドがその役割を果たすが、的確な人材を育成することは容易ではないため、これを補完する手段として、訪問者がガイド無しでもその学術的背景を理解しつつツーリズムを実施できる方法を検討する。現地での効果的な情報発信の方法、そこで提供すべき情報量と内容の検討を行うなど、新たな形でのジオツーリズムの構築を目指す。</p> <p>最終年度である本年もこれまでに収集した個々のサイトの情報が不十分であることを解消するために、既存サイトの再収集作業をメインに行った。以前に集約したサイト情報の約 7 割が東日本大震災による震災遺構であったが、その半分近くがすでに撤去され、集約情報の大幅な減少は避けられなかった。また、これまで集約したジオサイトの情報を利用したジオツアーのプラン作成のためのシナリオ作成を昨年度から引き続き行った。ここで作成した松島湾沿岸地域を主としたジオツアーについて、テストツアーを日本薄片研磨片技術研究会の協力のもとで実施した。ツアー順路が、時間や経路の制約によって想定したシナリオの順に見学ができないなどの問題点を洗い出すことを重視したが、実際にはツアーの前に予備知識をレクチャーするなどしたことで、一定程度の理解を得られた。しかし、実際の個人レベルでのツアーにおいては事前のレクチャーは難しいことから、どのようにして情報を理解してもらうかの方策を検討し、それを試す 2 回目のテストツアーの計画を行ったが、最終的に年度内には実行できず、これは今後の課題として残されたといえる。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>宮城県沿岸地域のジオ情報を集約し、かつそれをデータベース化することでこの地域の特色を明らかにすることができたと考えられる。また、それらの情報をもとにテストツアーを行ったことで、大地と人との関わりを理解する素材を提供したと考えられる。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など： 1 回</p>	<p>国際会議： 0 回</p>	
	<p>研究組織外参加者（都合）： 22 人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）： 人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（5）本</p>	<p>論文数（1）本</p>	<p>図書（0）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 地質学</p>	<p>[内容] 宮城県沿岸地域における地質（ジオ）遺産の情報集約</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[5] 分野名称[地学・農学・地理学・考古学・建築学]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>特筆事項</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 教育・観光資源としてのジオ遺産の紹介。地質事象理解の一般への普及</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：</p>	

国内連携	連携機関数： 3	連携機関名：宮城学院女子大学・東北工業大学・東北歴史博物館
学内連携	連携機関数： 3	連携機関名：学術資源研究公開センター・農学研究科・理学研究科
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・受賞・報道など		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本年度は最終年度ということで、当初予定したジオサイト情報を集約した Web 上でのデータベースの構築を目指す年であった。結果として情報の集積は行ったが、それらを Web 用のデータとして整備し、公開へは実現できなかった。この点については今後も継続して作業を行い、一般の方々への情報提供を行う必要がある。もう一つの課題であったジオツアーについては、9月にテストツアーを行い、実施上の問題点などを洗い出すことができた。これに基づいて3月に再テストツアーの実施を計画したが、諸事情により開催できず、こちらについても課題として残されたといえる。</p>	
最終年度	該当 [有]	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

宮本 毅・広井良美（2019）宮城県北部・鬼首カルデラの形成過程. 日本火山学会秋季大会. 神戸大学六甲台第2キャンパス（2019.9.25～27）

宮本 毅（2019）陥没カルデラの形成過程—鬼首カルデラ・十和田火山中湖カルデラを例として—. 日本薄片研磨片技術研究会 第62回総会・薄片研磨片技術討論会. 東北大学青葉山北キャンパス（2019.10.2～4）

大沼佐保子・宮本毅・菅野均志・牧野知之（2019）クリプトテフラの識別を用いた黒ボク土類縁土壌への火山灰の影響評価（第1報）宮城県中央部の大衡丘陵と鹿島台丘陵の事例. 日本ペドロジー学会. 山口大学大学会館（2019.11.1）

照井直人・宮本毅・菅野均志・牧野知之（2019）クリプトテフラの識別を用いた黒ボク土類縁土壌への火山灰の影響評価（第2報）岩手県内陸中央部の佐比内丘陵の事例. 日本ペドロジー学会. 山口大学大学会館（2019.11.1）

宮本 毅（2019）陥没カルデラの形成過程—東北日本鬼首カルデラ・十和田火山中湖カルデラを例として—. 鉱物新活用第111委員会 第666回研究会. 東京品川飛島建設（2019.12.14）

[雑誌論文]

相原淳一・飯塚義之（2020）宮城県栗原市上堤遺跡出土「の」字状石製品と大崎市根岸遺跡出土の管玉ほか玉類. 東北歴史博物館研究紀要, 21, 45-59.

[図書]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

＜最終年度報告＞

研究題目	南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築
代表者	宮本 毅
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。	<p>平成 28 年度に終了した科学コミュニケータ育成を通じて南三陸・仙台湾地域のジオパーク化を目指した科研費（基盤 B 代表：谷口宏充）の成果としてガイドブックが作成され、同地域の地質・地形・歴史遺構・震災遺構等のジオサイト 243 点の情報が収集された。本共同研究ではそこに集約された情報を活用し、単なる観光ではなく、学術的な背景（テーマ）をもって企画されるジオツアー案の提案によるジオツーリズムの形成が本研究の柱の 1 つである。加えて、ツアーを継続的かつ発展的に運営する方法の構築も重要で、研究者に代わり伝達役としてジオガイドが重要な役割を果たすが、的確な人材を育成することは容易ではない。そのため、これを補完する手段として、訪問者がガイド無しでもその学術的背景を理解しつつツーリズムを実施できる方法を検討することを目的とした。本共同研究では、ガイドブックで収集された情報が、実際のツーリズムを行うには不十分であることを認識し、情報の深化を行ったことは重要である。震災後の復興過程において、震災遺構の多くが失われたこともあり、集約したジオサイト数の減少とそれぞれの属するカテゴリーの偏りが大きくなったことは、ある特定の分野にではなく、ジオパークは多様な分野により構成されるべきであることに対してはやや不十分な結果となってしまった。ジオツアーのシナリオ作成についても一定程度の提案をでき、実際のテストツアーを行えたことも重要な結果といえる。一方で、そこで得た情報を基に情報を整理し、再度テストツアーを繰り返すことで、訪問者がジオガイド無しでの新しいジオツーリズムの方法論の提案することが当初の目的であったが、そこまでは至らなかった。しかし、テストツアーを通じて、シナリオ理解のために必要な情報についての検討を行い、実際のジオツアー実施に向けての課題の洗い出しを行えたことは今後のステップへの一助であると考えられる</p>
成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関する Web も含む）	再収集した南三陸・仙台湾地域ジオサイトの情報について、web 上で利用できるデータベースを作成し、一般に利用できるかたちで公開するための準備を進めている。

2019（令和元）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2020(令和元) 年 3 月 30 日

代表者 瀬川 昌久

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究 英文) Study on the Historical Consciousness of Chinese in the Compilation of Genealogies			
研究期間	2017（平成 29）年度 ～ 2020（令和元）年度（4 年間）			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	瀬川昌久	本センター・教授	文化人類学	漢族、東南少数民族
	川口幸大	文学研究科・准教授	文化人類学	広東省の漢族
	西澤治彦	武蔵大学・教授	文化人類学	回族
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]無し		
	外部資金(科 研・民間等)	特になし		[小計] 0
	合計金額	0 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	今日の中国においては、宗族の復活現象と並行して、族譜の編纂活動も活発である。族譜は単なる祖先の系譜の記録ではなく、祖先の業績を称揚し、自らの出自の正統性や優秀性を主張するなどの歴史叙述としての性格も兼ね備えている。それは遠く前近代の祖先からの系譜を主張するものでもあり、古代以来の中国の歴史の中に自分の家族や自分自身を位置づけることにもつながっており、自分と国家史とを結びつけたり、過去の時間的深さをイメージしたり、あるいは社会の持続性を実感したりすることが可能である場合があると考えられる。このように、今日なお根強い文化的構築物である族譜を、個人史・家族史レベルでの歴史叙述の 1 形式として捉え、その存在が中国人の歴史に対する感覚や意識にどのような影響を及ぼしているかについて、族譜の中の具体的な叙述の分析を通じて明らかにして行く。対象とする族譜は、東京大学東洋文化研究所をはじめとする日本国内の研究機関に所蔵されているものや、代表者である瀬川がこれまでの現地調査を通じて収集したものをを用いる。本年度は、昨年度に引き続き東洋文化研究所所蔵の沙田文献第 1 冊『沙田章氏総族譜』のデータを中心に分析し、その成果を学術論文として公表した。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究は比較的地味な研究課題ではあるが、東北アジア地域において現代社会の中でも根強い持続を見せている文化要素や価値意識について、これまで注目されてこなかった側面から光をあて、長期的なタイムスパンでそれを理解しようとする研究として意義深いものがある。話題性の大きい時事的な諸事象のみではなく、そうした潜在的で長期的な視点で人間社会の本質と向き合うことは、即時的な効用とは無縁であるが、地域研究の基礎中の基礎としてきわめて重要である。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	0 回	国際会議	0 回

	研究組織外参加者（都合）： 0人	研究組織外参加者（都合）： 0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学	[内容] 歴史人類学的な視点から新たな族譜の研究方法を提起	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[1] 分野名称[文化人類学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・ 受賞・報道など	なし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	前年度には、本研究課題を実施するための外部資金として、科研費・基盤（C）「現代中国人の歴史意識に関する研究—族譜編纂活動の分析から」が採択された。本年度は、昨年度に引き続き東洋文化研究所所蔵の沙田文献第1冊『沙田W氏総族譜』のデータをPC上に入力し、詳細な分析を行う作業を実施した。その分析をもとに、特に家族形態の経年変化に関する詳細な分析を行い、「族譜を通じてみた家族像—香港新界沙田W氏—族譜における『家（チア）』単位の経年変化」を『東北アジア研究』に投稿し、年後松までに刊行された。次年度は、今年度中の分析に基づく最終成果を単著として公表する予定である。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]「族譜を通じてみた家族像—香港新界沙田W氏—族譜における『家（チア）』単位の経年変化」、『東北アジア研究』24号、1—49頁。

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2019（令和元）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 令和2年4月3日

代表者 内藤寛子

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 自然災害の発生による政治・社会構造の変容に関する研究 英文) A Studies on the Transformation of Socio-Politics Structure due to the Occurrence of Natural Disasters			
研究期間	2019（令和元）年度 ～ 2019（令和元）年度（1年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	内藤寛子	東北アジア研究センター・助教	比較政治、現代中国政治	研究代表者（計量分析）
	菊地映輝	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター客員研究員	文化社会学	研究分担者（質的調査）
	松谷昇蔵	中南財経政法大学・講師	日本近現代史	研究分担者（質的調査）
	三谷宗一郎	医療経済研究機構協力研究員	政治学	研究分担者（計量分析）
	小野田亮	法政大学大学院博士課程	宗教学	研究分担者（質的調査）
	茶城麻優子	慶応大学大学院博士課程	アメリカ政治	研究分担者（質的調査）
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金（科研・民間等）		[小計]	
	合計金額	円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>これまで本共同研究プロジェクトでは、自然災害の発生が社会構造に及ぼす影響の解明を念頭に置き、被災地における復興観光拠点に関する政策過程について、政治学、社会学、歴史学、比較制度論など、近接分野を横断しながら多角的に検証してきた。本年度は、同様のアプローチをとりながら、自治体における防災対策の形成過程に着目する。</p> <p>周知の通り、災害大国たる日本において、防災対策の推進は重要な政策課題である。しかし企業や行政組織が、業務継続計画（以下、BCP）の策定・見直し、BCPに依拠した防災訓練、非常用のリソース確保について、十分に取り組んでいるとは言い難い。そこで本研究は、どのような要因が自治体の防災対策を促進または阻害するのかを明らかにし、今後の防災対策の推進に向けた示唆を得ることを目的とする。</p> <p>本年度は、1682市町村におけるBCP策定、リソース（発電機、燃料、水、通信手段、重要データバックアップ）の確保、継続的な取り組み状況に関する3年分のパネルデータを作成し、防災担当者1名以上の配置状況、自治体の規模、激甚災害経験の有無、南海トラフ防災対策推進地域指定の有無などの要因が防災対策の充実化にどの程度、影響するか検証した。分析の結果、激甚災害経験については有意な影響は見られず、防災担当者1名以上の配置が各対策の充実化に有意な正の影響を持つことがわかった。</p>			

	さらなる検証が求められるが、この結果は激甚災害経験や防災対策推進地域指定を受けても、小規模市町村ではマンパワーを確保できず防災対策の充実化に困難性を抱えている可能性があることを示唆している。そうした自治体に対して、余力のある近隣自治体や都道府県からの充実化支援が必要ではないかと考えられる。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	防災対策は地域住民の生命と健康を左右する政策課題である。近年、東北アジア地域において大規模な災害が続いており、各国の中央・地方政府が高い関心を有していると考えられる。本研究を通じて、他政府の防災政策形成に寄与する知見を得られることが期待される。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：3回	国際会議： 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 公共政策研究	[内容] 地方自治体における防災対策の充実化を左右する要因について定量提起に確認したこと	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[4] 分野名称[政治学、政策科学、社会学、歴史学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 2	連携機関名：慶應義塾大学、早稲田大学	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題			
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

○査読あり

○査読無し

- ・ 三谷宗一郎「地方自治体における防災対策の実証分析」（2019年12月10日、医療経済研究機構内部研究会）
- ・ 菊地 映輝「神田祭とコンテンツツーリズム」（2019年10月16日、令和元年 明神塾 巻之2 江戸東京の伝統文化と交流）
- ・ 菊地映輝「サブカルチャーを育む街の作り方——オタク・コスプレから考える」（研究会 2019年9月27日、日本マーケティング・サイエンス学会「デジタル時代のコンテンツとコミュニケーション研究部会」）
- ・ 菊地映輝「被災地観光をコンテンツツーリズムから説明する——東日本大震災後の石巻市を事例に」（2019年7月27日、コンテンツツーリズム学会 2019年度第1回研究会）
- ・ 菊地映輝「自然災害の発生による政治・社会構造の変容に関する比較研究」（2019年6月3日、東北大学東北アジア研究センター研究成果報告会 2018）
- ・ 菊地映輝「秋葉原はeスポーツを育てられるのか？」（2019年5月5日、ミニラウンドテーブル「広域秋葉原とeスポーツの持つ可能性」）

[雑誌論文]

- ・ 三谷宗一郎「時限法の実証分析—離散時間ロジットモデルによる存続要因の導出」『年報政治学』（in press）

[図書]

- ・ 菊地映輝「コスプレツーリズム——景観の持つ普遍性への注目」岡本健編著『コンテンツツーリズム研究〔増補改訂版〕——アニメ・マンガ・ゲームと観光・文化・社会』福村出版、2019年4月、pp. 186-187

[その他]

- ・ 菊地映輝「渋谷ハロウィンへの批判を乗り越え 社会のアップデートの契機にしよう」『GLOCOM OPINION PAPER』（30(20-001)）、1-2、2020年2月

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

＜最終年度報告＞

研究題目	自然災害の発生による政治・社会構造の変容に関する研究
代表者	内藤寛子
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。	<p>これまで本共同研究プロジェクトでは、自然災害の発生が社会構造に及ぼす影響の解明を念頭に置き、被災地における復興観光拠点に関する政策過程について、政治学、社会学、歴史学、比較制度論など、近接分野を横断しながら多角的に検証してきた。本年度は、同様のアプローチをとりながら、自治体における防災対策の形成過程に着目する。</p> <p>周知の通り、災害大国たる日本において、防災対策の推進は重要な政策課題である。しかし企業や行政組織が、業務継続計画（以下、BCP）の策定・見直し、BCPに依拠した防災訓練、非常用のリソース確保について、十分に取り組んでいるとは言い難い。そこで本研究は、どのような要因が自治体の防災対策を促進または阻害するのかを明らかにし、今後の防災対策の推進に向けた示唆を得ることを目的とする。</p> <p>本年度は、1682市町村におけるBCP策定、リソース（発電機、燃料、水、通信手段、重要データバックアップ）の確保、継続的な取り組み状況に関する3年分のパネルデータを作成し、防災担当者1名以上の配置状況、自治体の規模、激甚災害経験の有無、南海トラフ防災対策推進地域指定の有無などの要因が防災対策の充実化にどの程度、影響するか検証した。分析の結果、激甚災害経験については有意な影響は見られず、防災担当者1名以上の配置が各対策の充実化に有意な正の影響を持つことがわかった。</p> <p>さらなる厳密な検証が求められるが、この結果は激甚災害経験や防災対策推進地域指定を受けても、小規模市町村ではマンパワーを確保できず防災対策の充実化に困難性を抱えている可能性があることを示唆している。余力のある周辺自治体や都道府県からの充実化支援が必要ではないかと考えられる。</p>
成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）	

2019（令和元）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2019（令和元）年 3 月 30 日

代表者 金丹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 東北アジア経済における新たな可能性—物流と環境の視点から 英文) New Possibilities in Northeast Asian Economy — From the Viewpoint of Logistics and Environment			
研究期間	2019（令和元）年度 ～ 2019（令和元）年度（1年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害 (B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 (D) 自然・文化遺産の保全と継承 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	金丹	東北アジア研究センター・特任助教	環境経済、地域経済	研究総括（代表者）
	明日香 寿川	東北アジア研究センター・教授	エネルギー・環境政策、地域経済	研究協力者
	朱 永浩	福島大学 経済経営学類・教授	アジア経済論・東北アジア物流	研究協力者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 400,000 円		
	外部資金(科研・民間等)			[小計]
	合計金額	400,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>近年「世界の工場」と誇っていた中国では、海外投資の生産拠点の東南アジアへの移転や生産能力過剰などによる成長鈍化、また中米貿易摩擦の輸出入への影響などにより前例のない課題に直面している。近隣諸国の日本と韓国においては日韓関係が戦後最悪とも言われており、北朝鮮においてはミサイル発射によりしばしば世間から注目を集めている。政治・経済的要因の外にも、気候変動の影響が諸国に社会・経済的に莫大な損失をもたらしている。このように、東北アジア諸国の経済発展において不安定の要素と不確実性が増している中、持続可能な発展のための打開策が必要とされている。</p> <p>今年度の研究活動はそれに着目し、まず物流と環境の視点から「一帯一路」イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性について、諸角度から考察するという意味で国際シンポジウムを企画した。シンポジウムでは東北アジア地域の持続可能な発展における各国の連携・協力について、「一帯一路」構想のもとでの中西部地域を起点とする国際物流の強化の可能性や物流インフラ整備と物流技術における協力の重要性について共通認識が得られた。また、航空物流の視点から「一帯一路」政策の遂行に極めて重要となる航空機燃料の精製能力の現状からエネルギー保障における重要性や「一帯一路」の推進により石炭火力発電の海外輸出における諸問題について再認識された。</p> <p>国際シンポジウム</p> <p>「一帯一路」イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性—物流と環境の視点から</p> <p>日時：2019年12月7日（土）、会場：明治大学駿河台キャンパス研究棟 4F 第三会議室</p>			

	<p>■挨拶：明日香寿川（東北大学 教授）</p> <p>■趣旨説明：金 丹（東北大学 特任助教）</p> <p>■発表者</p> <p>明日香寿川 東北大学 教授 「一带一路の地球環境への影響」</p> <p>朱 永浩 福島大学 教授 「物流の視点から見る「一带一路」構想の現況と課題」</p> <p>李 紅梅 吉林大学 准教授 「中日韓物流協力の現状と課題」</p> <p>町田一兵 明治大学 准教授 「一带一路で促進される航空物流の発展について」</p> <p>包 振山 塩城師範学院 専任講師</p> <p>「一带一路」イニシアチブでの下で北東アジアにおける小売業の協力と競争」</p> <p>何 為民 広東海洋大学寸金学院 准教授</p> <p>「地域経済不均衡発展と中日地域経済交流モデルの模索－北部湾地域と日本経済交流について」</p> <p>■総合討論</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>これまでの東北アジア地域の持続可能な発展における研究において、物流と環境問題に関する研究は別々の分野として行われてきたが、上記の「「一带一路」イニシアチブ」を共通キーワードとしたシンポジウムを開催することによって、東北アジア地域研究にかかわっている国内と国外の異なる分野の研究者間の交流を通じて、今後の東北アジア地域の物流と環境問題に関する共同研究において新たな可能性が見出された。</p>			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0 回		国際会議： 1 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人		研究組織外参加者（都合）： 15 人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（ ）本	図書（ 2 ）冊	
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[交通経済学、環境経済学、商業経済学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数： 3		連携機関名：吉林大学、塩城師範大学、広東海洋大学	
国内連携	連携機関数： 2		連携機関名：福島大学、明治大学、	
学内連携	連携機関数：		連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 10 名		参加学生・ポスドクの所属： 明治大学	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は東北アジア地域研究において物流と環境分野での共同研究の可能性に関連して国内と国外の情報・データ収集を行った。今後は、東北アジア地域における事例研究を通じて産業発展に伴う物流の変化と物流（輸送モード）の変化による環境への影響などについて分析を進めていく予定である。</p>			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表（研究発表を含む）]

金丹「日中韓環境経済影響分析」（中国語），吉林大学東北亜研究院・吉林大学日本研究所主催国際学術シンポジウム『“一帯一路” 倡議与中日第三方市場合作』，吉林大学（中国長春市），2019年8月23日

明日香壽川「“一帯一路” と東北アジア地域経済協力における新しい変化」，吉林大学東北亜研究院・吉林大学日本研究所主催国際学術シンポジウム『“一帯一路” 倡議与中日第三方市場合作』，吉林大学（中国長春市），2019年8月23日

明日香壽川「一帯一路の地球環境への影響」，東北大学東北アジア研究センター主催国際シンポジウム『「一帯一路」 イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性：物流と環境の視点から』，明治大学駿河台キャンパス，2019年12月7日

朱永浩「“一帯一路” 進程中的東北亜物流（中国語）」，吉林大学東北亜研究院・北東アジア学会主催国際学術シンポジウム『「一帯一路」 視野下に北東アジア経済協力』，吉林大学（中国長春市），2019年7月14日

朱永浩「物流の視点から見る『一帯一路』構想の現況と課題」，東北大学東北アジア研究センター主催国際シンポジウム『「一帯一路」 イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性：物流と環境の視点から』，明治大学駿河台キャンパス，2019年12月7日

[雑誌論文]

[図書]

金丹「通過中日韓貿易看二氧化碳排放結構的变化」（中国語），李嘉龍・黄傑翔・金丹編『区際間産業合作与均衡發展』團結出版社，2020年（印刷中）

朱永浩「中国の対外経済戦略と「一帯一路」構想」，平川均・町田一兵・真家陽一・石川幸一編『一帯一路の政治経済学—中国は新たなフロンティアを創出するか』文眞堂，2019年，pp. 30-49

[その他]

シンポジウムの主催

「“一帯一路” イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性—物流と環境の視点から」2019年12月7日、明治大学駿河台キャンパス

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2019（令和元）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2020（令和2）年3月25日

代表者 鹿又 喜隆

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動 英文) Environmental changes and human behavior between the terminal Pleistocene and early Holocene in Northeastern China			
研究期間	2019（令和元）年度 ～ 2019（令和元）年度（1年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	鹿又喜隆	文学研究科・准教授	考古学	石器機能研究
	王 晗	文学研究科・博士後期1年	考古学	中国考古学
	青木要祐	文学研究科・博士後期3年	考古学	石器技術研究
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 400,000		
	外部資金(科研・民間等)	科研費 800,000(基盤C) + 2,600,000(国際共同研究加速化基金)	[小計]	3,400,000
	合計金額	3,800,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	黒竜江省のウスリー川流域の旧石器・新石器の移行に関わる遺跡群（黒竜江省の小南山遺跡や吉林省の和龍大洞遺跡など）の分析を実施し、ロシア側（アムール川流域）の同時代資料の比較研究を行う。当河川は両国間の国境を成しており、総合化して旧石器・新石器の移行を評価する必要がある。当地域は世界的にも最古級の土器が出土しているなど、学史的に新石器化を考えるための重要な地域であるが、両国の研究成果を総合化した研究は少ない。本研究では、各遺跡の石器の製作技術と機能を詳細に分析し、遺跡や土器の年代を特定するなど編年を確定し、新石器化への移行に伴う人類活動の変化を明らかにしたい。当地域の自然環境的な特性を理解し、人類の環境適応行動を明らかにするとともに、新石器化の具体的なプロセスを解明したい。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	中国東北部の新石器化に関わる貴重かつ具体的な分析データを提示し、遺物論や編年論で停滞していた当地域の研究を躍進させたい。当地域は、東北アジアにおいても旧石器・新石器移行期に多くの遺跡が確認されており、日本を除けば、最も詳細な変遷のプロセスを描くことができる有望な地域である。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	1 回	国際会議	回
	研究組織外参加者（都合）	15 人	研究組織外参加者（都合）	人
研究成果	学会発表（1）本	論文数（1）本	図書（ ）冊	

専門分野での意義	[専門分野名] 考古学	[内容]これまで研究成果があまり知られていない中国東北地方の研究を国際的に発信できる。特に白頭山産の黒曜石の研究。
学際性の有無	[有・無]	参加した専門分野数:[] 分野名称[]
文理連携性の有無	[有・無]	特筆事項
社会還元性の有無	[有・無]	[内容]
国際連携	連携機関数： 3	連携機関名：吉林省文物考古研究所、黒竜江省文物考古研究所、吉林大学
国内連携	連携機関数： 0	連携機関名：
学内連携	連携機関数： 0	連携機関名：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 0	参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・受賞・報道など	なし	
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>2019年6月19日に吉林省文物考古研究所と東北大学考古学研究が共催して、国際セミナーを開催した。3名が来学したが、代表して徐廷氏が「中国长白山地区旧石器时代考古新发现与研究」と題して研究発表を行い、本学からは鹿又が「ロシア沿海州における旧石器時代終末の細石刃石器群」とのタイトルで発表した。本学収蔵資料の見学を通して、資料検討会を実施し、相互に有益な機会となった。</p> <p>なお、当該年度は、新型コロナウイルスの蔓延によって、2～3月に予定していた中国吉林省での調査が中止となった。そのため、本予算を使用することができず、当初の目的を果たすことができなかった。</p> <p>関連の分析としては、ロシア側の研究をウラジオストクとノボシビルスク、ウランウデ、エカテリンブルグで合計4か月間にわたり実施し、一部の成果を論文の形で公表した。中国東北地方との比較研究ができる段階となったが、肝心の中国での研究がコロナウイルスの蔓延の影響で進展しなかった。</p>	
最終年度	該当 [無]	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

鹿又喜隆（2019.06.19.）「ロシア沿海州における旧石器時代終末の細石刃石器群」国際セミナー2019
（於 東北大学）

Y. Kanomata (2020.03.17.) The Boundary between Mesolithic and Neolithic in Western Siberia: a perspective from Japan. “Scientific and Practical workshop; Complexes with Plane-based Ceramics in the Neolith of Zauralia and Western Siberia: Typology, Technology, Chronology and Genesis” (in Ekaterinburg, Russia)

[雑誌論文]

Anatoly M. Kuznetsov, Yoshitaka Kanomata and Yosuke Aoki (2020) Use-wear analysis at the Gorbatka 3 and Ilistaya 1 sites in the Russian Far East. Bulletin of the Tohoku University Museum, No. 19, pp. 51–81

[図書]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2019（平成元）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2020年5月5日

代表者 木村敏明

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 震災後における慰霊碑、遺構、遺産に関する国際比較研究 英文) Comparative Studies of Disaster Remains and Monuments			
研究期間	2019年度～2020年度(2年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉浩樹	東北大学東北アジア研究センター・教授、センター長	社会人類学	
	木村敏明	東北大学文学研究科・教授	宗教学	統括
	セバスチャン・ベンマレン・ボレー	東北大学災害科学国際研究所・准教授	文化人類学	
	工藤さくら	東北大学文学研究科・学術研究員	宗教学	
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 400,000		
	外部資金(科研・民間等)	文化庁委託事業 1,200,000	[小計]	1,200,000
	合計金額	1,600,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	017年6月の文部科学大臣からの「指定大学院」指定を受け、学際的な災害研究を推進するため設置された「災害科学世界トップレベル災害研究拠点」には「災害人文学ユニット」が設けられ、人文学の立場から多様な災害研究を展開している。その中の「災害と健康」班では、慰霊碑、遺構、遺産など災害から「残されたもの」の意義や活用に注目し、調査研究を進めている。木村とボレーは2018年から日本、インドネシアなどで事例研究を積み重ね、本年度は従来の研究を継続すると共に、新たに2015年に大震災を経験したネパールの専門家を加え、研究の深化を図った。2月にはフランス、インドネシア、ネパールから専門家を招聘し、国際シンポジウムを開催した。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	国際シンポジウムで日本、欧州、東南アジア、南アジアなど多様な地域の専門家が集まり議論を行うことで、日本を含めた東北アジアの特徴を明らかにすることができた。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	5回	国際会議	1回
	研究組織外参加者(都合)	10人	研究組織外参加者(都合)	15人

研究成果	学会発表(6)本	論文数(2)本	図書(0)冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 宗教学	[内容] 宗教学における災害研究では震災後残された遺物などの物質性やその保存などに関わる研究はほとんどなされてこなかった。今回は博物館や記念館などの関係者と協働することで新たな研究分野開拓の可能性が明らかになった。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[6] 分野名称[宗教学・人類学・社会学・民俗学・文化財学・災害科学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[有]	[内容]		
国際連携	連携機関数: 3	連携機関名: UIN Senang Kalijaga,		
国内連携	連携機関数:	連携機関名:		
学内連携	連携機関数:	連携機関名: 災害研、文学研究科、		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数:	参加学生・ポスドクの所属:		
第三者による評価・受賞・報道など	報道: 三陸新報 2020年2月23日2面「波板虎舞を体験: 国際ワークショップ」			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、災害から「残されたもの」の意義について世界の各地から持ち寄った事例をもとに、災害の特性などを考慮しながら比較研究を行い、災害状況における遺物をめぐる非合理性、創造性、倫理性や次世代への継承など重要な論点が明らかになった。今後はこれらの論点に沿って議論を深化整理するとともに、外部に向けての発信に努めていく。			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

2020.02.20 Sakura Kudo, “Post-Disaster Resilience and Uninhabited Resettlement in Nepal: A Study of a Model Village following the Gorkha Earthquake”, International Symposium for the Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains and Cultural Heritage, Tohoku University.

2020.02.21 Sakura Kudo, “Field Report of ICH in Nepal: Efforts for First Enrollment and Challenges”, International Symposium for the Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains and Cultural Heritage, Tohoku University.

2019.06.18 Hiroki Takakura, “Disaster Studies from the Perspective of Political Ecology” The Politics and Pitfalls of Maritime Governance, University of Aberdeen.

2020.02.20 Sébastien P. “Managing Mass Fatalities during the Crisis of 2011 Japan Disasters” International Symposium for the Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains and Cultural Heritage, Tohoku University.

2020.02.20 Toshiaki Kimura, “Material Remains and Revival of Local Festival in Post-3.11 Japan” International Symposium for the Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains and Cultural Heritage, Tohoku University.

2019.08.13 Toshiaki Kimura, “Meaning of Festival in Post Disaster Society in Japan” International Symposium on Japanese Studies, Udayana University.

[雑誌論文]

工藤さくら「第3章派遣事業 無形文化遺産国際調査報告（ネパール）」『無形文化遺産保護条約に係わる国際動向調査報告書』（文化庁受託事業）、東北大学東北アジア研究センター、p.21-22、2020年
Hiroki Takakura, radiční zemědělství a časové plánování po zásahu cunami: Pěstování rýže a japonské cunami z roku 2011, Nový Orient (74) 39 - 45 2020年3月

[図書]

[その他]

2020.03.12 工藤さくら「ネパール・ゴルカ地震の震源地における調査から--生業・信仰・集団移転--」第109回宗教学研究会、於東北大学、16:00~18:30

坂元小学校の子ども芸能交流会参加記

高倉浩樹

地域芸能と歩む：地域芸能の現場をフィールドワークする 第二回（伊江村）

[https://www.chiikigeinou.com/event/eport_dialogue-programme_ie_takakura/] 2020年3月

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2019（令和元）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2020（令和2）年3月27日

代表者 奥村 誠

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 寒冷地プロジェクトにおける気候不確実性へのレジリエンス 英文) Resilience to the meteorological uncertainties in cold region projects			
研究期間	2019（令和元）年度 ～ 2020（令和2）年度（2年間）			
研究領域	（A）環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	奥村 誠	災害科学国際研究所・教授	地域計画科学	研究総括, 概念整理
	大窪 和明	国際文化研究科・助教	国際資源論	モデル解析
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター・教授	文化人類学	伝統的労働暦・不確実性対応（世話教員）
	Artem Naberezhnyi	North-Eastern Federal University, Russia・研究員	寒冷地建築学	寒冷地建設プロジェクトの実例調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 400,000 円		
	外部資金 （科研・民間等）		[小計]	0 円
	合計金額	400,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。）	<p>本研究は、東シベリアなど寒冷地の建設プロジェクトにおける気候変動リスクへの「レジリエンス」の計量化と、レジリエンスを高めるためのプロジェクト管理方法の探索・提案を行うことを目的とする。</p> <p>寒冷地での建設プロジェクトでは、建設資材の調達・輸送が冬道路の利用可能性に依存し、現場での施工可能条件を満たす期間も短いため、気象の変動によってプロジェクトの工程が年単位で伸びたり、工費が膨らんだりする危険性がある。すなわち気象の不確実性に対するレジリエンスが低い地域であるため、資材調達の前倒しと備蓄、建設機械や労働力調達の余裕が重要であるものの、漫然と余裕をつけると費用のみが増大する恐れがある。</p> <p>本研究は、建設プロジェクトにおける資源や労働力の輸送・調達と施工期間の関係を数理計画モデルとして定式化し、不確実な気象シナリオの元での最適施工計画をシミュレートすることで、不確実性の増大に対する工期・工費の変動の程度を確認しレジリエンスを計量化する。さらに資材調達の前倒しと備蓄などの政策によるレジリエンスの向上の効果を検証し、プロジェクト管理方法の探索・提案を、2カ年で行うこととし、本年度は概念整理と簡単な数理モデルの構築、および関連が深い施設の点検・更新計画モデルの検討を行った。</p> <p>本年度の分析結果から、気象変動によって当初の計画よりも早い時期に冬期に入居するなどし、一部の工程が次年に持ち越された場合に、a) 予定されていたプロジェクト完了時期（納期）よりも遅延することによるプロジェクト価値の低下・ペナルティの発生、b) 異常気象の影響が長引くことによる工費の増加といった要因によって、大幅に工期が延長されることが明らかになった。また、将来起きうる気象条件を確率によって表現した場合の</p>			

	最適施工計画モデルの開発や、その予測誤差をふまえた上での最適点検・更新モデルの開発に取り組んだ。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	地球規模での気候変動により、地域レベルでは豪雨などの極端気象事象・災害の頻発・激甚化が懸念される。これらの気象の不確実性にうまく対応し、社会・経済に与える影響を抑える能力である「地域社会のレジリエンス」の構築と強化が、地域の重要な課題であり、さらなる大規模な災害への備えの基礎ともなる。 東北アジア地域の中でも東シベリア地域は気候変動の影響が大きく予想される地域であり、これまで伝統的・慣習的に培われてきた労働歴や不確実性への対応方法という文化的な鑑定を整合するような、地域のレジリエンス構築の方向性を明らかにする意義は大きいと考える。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 2 回	国際会議： 0 回		
	研究組織外参加者（都合）： 3 人	研究組織外参加者（都合）： 0 人		
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 土木計画学	[内容] 自然環境の不確実性が建設プロジェクトに与える影響を、レジリエンスの観点から検討するという新しい視点を提案している。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[土木工学・建築学・文化人類学]		
文理連携性の有無	[有]	建設プロジェクトの遂行時期に関して、自然条件だけでなく、地域社会の中で経験的に形成されてきた「生活暦」「労働暦」の重要性を踏まえ、文化人類学的な検討を融合させている。		
社会還元性の有無	[無]	将来的に、プロジェクト計画における余裕日程や資源割り当ての設定などの実務的な応用につなげていきたい。		
国際連携	連携機関数： 1	連携機関名：North-Eastern Federal University		
国内連携	連携機関数： 0	連携機関名：		
学内連携	連携機関数： 2	連携機関名：災害科学国際研究所、国際文化研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2	参加学生・ポスドクの所属：工学研究科		
第三者による評価・受賞・報道など	なし			
研究計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本研究の目的を2年間で達成するため、本年度はプロジェクト計画に精通する奥村と大窪の関連する施設点検・更新計画モデルの検討を災害科学国際研究所の水谷大二郎助教および大学院工学研究科の学生2名とともに進め、プロジェクト日程の設定に関する簡単なモデルの構築を行った。 次年度は、本年度の成果の公表を進めるとともに、現地のプロジェクトの実情に詳しいNaberezhny氏を招聘して実態調査結果の報告を受け、高倉が担当する地域の伝統的な生業暦・不確実性対応策との整合性を学際的に議論し、研究を進め、実務的な応用にもつなげていきたい。 上記で議論する東シベリア地域の特徴や、地域特有の要因が、本年度に構築したモデルの中で如何にして表現されるか検討し、それらが、プロジェクトの工期や工費にもたらす影響を数値計算も含めた柔軟なアプローチから科学的に分析していくことが今後の課題である。また、本研究課題で考慮したプロジェクトの一時的な中断という概念が、行動経済学分野で人の非合理的な行動を説明するための概念として知られている双曲割引と近い性質を持っている可能性があり、より深く考察していく予定である。			

最終年度	該当 [無]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- 1) 大窪：社会インフラの劣化の異常度を考慮した最適維持管理計画，第 60 回土木計画学研究発表会（秋大会）2019. 11. 29
- 2) 中里，水谷，奥村：近接舗装区間の補修同期化の影響分析，第 61 回土木計画学研究発表会（春大会）大阪大学，2020. 6.（予定）

[雑誌論文]

- 3) 上野，水谷，奥村：近接舗装区間の補修同期化の影響分析，土木学会論文集 D3，（投稿準備中）
- 4) 大窪：社会インフラの劣化の異常度を考慮した最適維持管理計画，土木計画学研究・講演集，Vol. 60，2019
- 5) 大窪，奥村：確率的中断がプロジェクト工程にもたらす影響の数理的分析-東シベリア地域を例に -（仮題）（投稿準備中）

[図書]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1， 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2019（令和元）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2020(令和2年)年3月31日

代表者 パストルガラン ダニエル

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 津波地震を引き起こすプレート沈み込みダイナミクスとプレート沈み込み構造浸食 英文) Tectonic erosion and Tsunamis: reconstructing Mineoka plate with paleomagnetism		
研究期間	2019（令和元）年度 ～ 2019（令和元）年度（1年間）		
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態		
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野
	Pastor-Galán Daniel	FRIS	
	Hirano Naoto	CNEAS	
	Ganbat Ari	Earth Sciences	
	Yutani Taku	Earth Sciences	
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [400,000円]	
	外部資金 (科研・民間等)	なし	[小計]
	合計金額	400,000円	
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>過去の海底岩石が露出する房総半島南部の岩石試料採取を行った。本研究ではこれらの起源を解明することで、過去の太平洋プレート配置を復元し、それに伴う自然災害（巨大地震や津波）の発生を理解することにつながる。本プロジェクト1年目の報告として、これら岩石が赤道付近の古緯度で発生したものであることが判明した。そして、そこから4000km以上北上し現在の日本列島房総半島の位置に定置している。</p> <p>岩石が発生した際の位置を観測する古地磁気測定は、大陸の移動や大陸に付随する海洋プレートの過去の位置を見積もる重要な手法である。この手法は、日本列島形成過程において、過去に衝突した海洋プレートがどこから来たのか、いつ衝突したのかを解明する手がかりになる可能性があり、長い間議論され続けている問題が解決できる可能性がある。本プレジェクトにおいて採取した過去の海洋プレートの痕跡とも言える房総半島の岩石試料は、この問題を解決するための貴重な情報を与えることになる。今後の研究計画では、古日本沈み込んだ海洋プレート（嶺岡プレート）がどの程度の規模でどの程度の速度で現在の位置に定置したかを探ることであり、これは、自然災害を引き起こす現在の太平洋プレートの動きを予測する情報も得られることとなるだろう。</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	現在、得られたデータの解析と確認作業が進行中であるが、過去5千万年間の東北アジアと太平洋東縁の発達史とプレート配置の変遷を理解する結論に至ることが予想される。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	0回	国際会議： 0回
	研究組織外参加者（都合）	0人	研究組織外参加者（都合）： 0人
研究成果	学会発表(0)本	論文数(0)本	図書(0)冊
専門分野での意義	[専門分野名] 地質学	[内容] プレート配置の復元は大陸や諸島の分布を過去にさかのぼって理解する上で重要である。これは、地殻変動において発生する資源の分布の理解と、古気候の解明にも役立つ。本研究における太平洋プレートとその周囲に関わるプレート配置の復元は、過去と現在の自然災害の変遷を理解することにも役立つ。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[地質学 土壌学]	

文理連携性の有無	[有]	特筆事項
社会還元性の有無	[無]	[内容]
国際連携	連携機関数 :	連携機関名 : Utrecht University
国内連携	連携機関数 :	連携機関名 :
学内連携	連携機関数 :	連携機関名 :
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数 :	参加学生・ポスドクの所属 :
第三者による評価・ 受賞・報道など		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題		
最終年度	該当 [無]	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Sakai Shunta, Hirano Naoto, Machida Shiki (2019) Geochemical and geological implications of in-situ basalts and petit-spot basalts since Late Cretaceous accretionary complexes in Japan. AGU Fall Meeting 2019, T54B-05. (December 13, 2019, Moscone Center, San Francisco, California, USA)

Hirano Naoto, Yutani Taku, Sakai Shunta (2019) Petit-spot submarine volcanoes as a geological perturbation of subducting plate. 2019 GSA Annual Meeting, 214-13. (September 24, 2019, Phoenix Convention Center, Phoenix, Arizona, USA)

[雑誌論文]

以下のものに加え、本年得られた成果をもとに今後投稿予定

Sakai, S., N. Hirano, Y. Dilek, S. Machida, K. Yasukawa, Y. Kato (in press) Tokoro Belt (NE Hokkaido): an exhumed, Jurassic - Early Cretaceous seamount in the Late Cretaceous accretionary prism of northern Japan. Geological Magazine.

[図書]

該当なし

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2019 年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2020 年 3 月 31 日

代表者 高倉浩樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の 10 年紀に向けた学際的共同研究 英文) Objects, lives, memories after disaster			
研究期間	2019 年度 ～ 2021 年度 (3 年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉浩樹	東北アジア研究センター教授	社会人類学	代表
	小谷竜介	東北歴史博物館学芸員(東北アジア研究センター客員准教授)	民俗学	
	久保田裕道	東京文化財研究所	民俗学、無形文化遺産	
	池田実	農学研究科教授	遺伝生態学・保全遺伝学	
	Delaney Alyne	東北アジア研究センター准教授	人類学	
	吉村健司	東京大学大気海洋研究所特任研究員	文化人類学	オブザーバー
	坂口奈央	日本学術振興会特別研究員	地域社会学	
	瀧川裕貴	文学研究科	社会学	
	是恒さくら	東北アジア研究センター学術研究院	現代美術	
	福田雄	東北アジア研究センター助教	災害社会学	
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]400,000 円		
	外部資金(科研・民間等)	英国経済社会経済会議(ESRC)による日英社会科学交流助成金(5万ポンド:ただし会計はイギリス側)	[小計]	
	合計金額	400,000 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>本共同研究は、モノ、生業、祭礼に着目し、それぞれの側面において震災前からの持続、震災後の変化、そして震災後の新たな諸相を記述することを試みる。その際、人類学や民俗学、水産学や沿岸資源学、そして社会学や現代アートといった様々な領野の研究者が集い、学際的に議論を展開することにより、被災後の社会の動態を多角的に明らかにする。主として東北大学に属する研究者を中心として、大学外の研究者や実践者を交えながら研究報告と議論を重ね、成果を発表していくことで、移りゆく震災後の現在を、震災以前、そして震災直後との対比のなかで多角的に描写する。そうすることで 2022 年からの次の 10 年を念頭に置いた振り返りと提言を導き出すことを目的とする。</p> <p>今年度は、祭礼に係わる道具の調査研究、水産復興及び沿岸社会の動態、さらに祭礼等の無形民俗文化財の緊急時の役割についての調査研究を行った。道具の調査は、3D スキャナーを用いた調査方法論を確立し、比較研究として和歌山県での調査を行った。水産復興については、イギリスのアバディーン大学のグループとともに国際共同研究をおこなった。これは日英社会科学交流助成金によるもので、2019 年 6 月にはイギリス、10 月には日本でワークショップを行い、災害や気候変動などの影響で変沿岸社会が抱える諸問題を明らかにしその対応を考える趣旨で行われた。その結果、水産に係わる地域復興を分析するにあたってリアス式海岸の南三陸と平坦な仙台湾から福島県沖では異なる復興パターンがみられることが判明し、この点に着目したさらなる調査研究が必要であることがわかった。無形民俗文化財の緊急時の役割については、ユネスコの専門家会議に招聘され講演を行った。そのなかで緊急時概念は災害時だけでなく、紛争も含まれ、よりひろい文脈で無形民俗文化財の役割を理論も含めて考察することの必要性が示唆された。またこの点においては三重県教育委員会の講演会で一般に向けて発信することが出来た。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>東日本大震災を題材とする震災復興研究は、日本研究として国際的に発信することができることを確認することが出来た。特に欧米からみると日本の災害研究は東アジア地域研究の一種でもあり、この点を意識して国内外との連携をすることが必要であることを実感した。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など： 1 回</p>	<p>国際会議： 2 回</p>	
	<p>研究組織外参加者（都合）： 5 人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）： 40 人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（3）本</p>	<p>論文数（9）本</p>	<p>図書（2）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 文化人類学、社会学、民俗学</p>	<p>[内容]</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[3] 分野名称[]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>[内容]</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数： 1</p>	<p>連携機関名：イギリス・アバディーン大学</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数： 3</p>	<p>連携機関名：東北歴史博物館、東京文化財研究所、一橋大学</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数： 1</p>	<p>連携機関名：文学研究科</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：3</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科</p>
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>無し</p>		
<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>初年度である本年度は三つの柱をたてることで調査研究をすすめることができた。ただ 2019 年度末で人事異動などがあり、次年度は研究組織を立て直し、研究課題を再編することが必要だと思われる。新年度早々にこの点は実施したい。また新型コロナウイルス対応で予算を計画的に執行することができなかつたのも反省点である。</p>		

最終年度	該当 [無]
------	----------

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- 高倉 浩樹「東日本大震災の災害復興への文化財の貢献」三重県教育委員会シンポジウム「THE MINZOKU」三重県教育委員会、2019年8月3日
- Takakura, Hiroki, Intangible cultural heritage in emergencies: Disaster. UNESCO Expert Meeting on Intangible Cultural Heritage in Emergencies, Paris, 25 May 2019.
- Fukuda, Yu, Commemorations of the 2004 Tsunami by the religious minorities in Banda Aceh, In The Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains and Cultural Heritage, Sendai: International Research Institute of Disaster Science, 20 Feb 2020.

[雑誌論文]

- Fukuda, Yu. Three-dimensional Measurement for the Revitalization of Intangible Cultural Properties after Disasters. [Journal of Disaster Research, 14(9), (2019), 1329-1335].
- Fukuda, Yu, Sébastien Penmellen. Religio-cultural Pluralism in Southeast Asia: Inter-communion, Localization, Syncretisation and Conflict. Edited by Nabil Chang-Kuan Lin. [Center for Multi-cultural Studies, National Cheng Kung University, (2019)]
- Suvi Ignatius, Alyne Delaney, Alyne Delaney, Päivi Haapasaari, Päivi Haapasaari. Socio-cultural values as a dimension of fisheries governance: The cases of Baltic salmon and herring. [Environmental Science and Policy, 94, (2019), 1-8] [10.1016/j.envsci.2018.12.024](https://doi.org/10.1016/j.envsci.2018.12.024)
- Sakaguchi, Nao. Post-disaster city reconstruction efforts and fishing villages transformation. Journal of Asian Rural Studies 3-2: 208-220.
- Fumihiko Imamura, Hiroki Takakura, Toru Matsuzawa, Kiyoshi Ito. A platform for multidisciplinary research in disaster science through experiences from the 2011 Tohoku earthquake and Tsunami. Journal of Disaster Research 14(9) 1318 - 1322. (2019)
- 小谷竜介「無形文化遺産の被災と再生」『博物館研究』54-7:15-18. (2019)
- 福田 雄「無形民俗文化財の／による「復興」を考える」[震災学, (13), (2019), 169-173]
- 坂口奈央「震災遺構に対する地域住民の葛藤 岩手県大槌町での調査から」[震災学, (13), (2019), 153-161]
- 坂口奈央・佐藤翔輔「検証：震災遺構のあり方を巡る合意形成過程」[震災学 (14), (2020), 150-159]

[図書]

- 福田 雄『われわれが災禍を悼むとき：慰霊祭・追悼式の社会学』慶應義塾大学出版会, (2020) ISBN4766426541
- 高倉浩樹(編)『無形文化遺産保護条約に係わる国際動向調査報告書』（東北大学東北アジア研究センター）(2020)

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）

2019（令和元）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2020(令和2)年3月31日

代表者 辻森樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 東北アジア地域における模倣の土器文化 英文) Pottery Culture as Imitation in Northeast Asia		
研究期間	2019（令和元）年度 ～ 2019（令和元）年度（1年間）		
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態		
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野 役割
	辻森 樹	東北大学 東北アジア研究センター 教授	地質学 研究総括
	阿子島 香	東北大学大学院文学研究科 教授	考古学 共同研究者 東アジア考古学
	洪 惠媛	東北大学大学院文学研究科 助教	考古学 韓国考古学
	田村 光平	東北大学学際科学フロンティア 研究所 助教	人類学 土器形態の統計的 分析
	舘内 魁生	東北大学大学院文学研究科 博士課程後期	考古学 土器の形態・色調の 分析
	早川 文弥	東北大学大学院文学研究科 博士課程前期	考古学 土器・瓦類の形態・ 色調の分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [400,000 円]	
	外部資金(科 研・民間等)	なし	[小計]
	合計金額	400,000 円	
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>【研究の概要と目的】 本研究は東北アジア地域の「石」文化の復元を目的とする学際的な共同研究の一環で行われた。旧石器時代を対象とした昨年までの研究に対し、本年は歴史時代を対象とすることで、より長期間にわたる地質環境と人間の関わりの解明を意図した。</p> <p>本年度は、地質環境の影響を直接的に受ける土器生産に注目した。中国周縁地域では技術や素材が不足する中で、中国陶磁器の模倣が繰り返し行われてきた。従来の研究は模倣品の技術や形に注目してきたが、異なる素材を用いる中で認知される重要な差異の一つは色であろう。中国陶磁器の色までを模倣しているかは、中国文化へのあこがれや影響の強さを示すと考えられる。</p> <p>本研究は中国の影響を受けた土器の変容の様相を、色調という認知的な側面から検討した。また、平安時代の日本と三国時代の韓国を対象とすることで、中国の影響下における文化変容のあり方を比較文化的に考察し、両地域の特性の解明を目指した。</p> <p>一方、土器は土地固有の粘土から作ることから、土器の色調には製作者の意図と地質環境の両方が反映される可能性がある。そこで本研究は考古学的手法に加え、地質環境の影響下で当該地域が表現可能な色の幅を重要な枠組みとして参照した。</p> <p>【得られた成果の概要】 ・百済の都が置かれた韓国扶余では、中国陶磁器ないし銅椀の形を真似た模倣土器がある。 ・王宮が置かれた官北里遺跡の2地点でこの模倣土器の色調を計測した結果、模倣土器と</p>		

	<p>それ以外の土器で色調に有意な差はなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東地点では模倣土器のみが特殊な出土状況（破損していない土器が大量に並べて廃棄されていた）をしており、この土器だけ白みのある色を呈していた。 ・還元炎下での土器の色調を計測した実験（余語 2010）から、この模倣土器の色調は地質環境ではなく人為的に温度をコントロールすることで得られた推定される。 <p>・平安京では中国陶磁器を模倣した施釉陶器が使われていたが、10世紀から新たに無釉の模倣土器が出現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平安京内裏と洛外の祭祀遺跡でこの模倣土器の色調を計測した結果、模倣土器はそれ以外の土器に比べ白みのある色を呈した。 ・模倣系土器は宮中の儀礼で用いられたと指摘されている（高橋 1997）。 <p>以上から、本研究では模倣土器について次の見通しを得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・百済扶余では模倣土器の色調は重視されていない。しかし、特殊な用途（恐らく儀式）に白みのある模倣土器を選択的に用いていたことから、特定の用途に用いる土器では色調と形が同程度に認知され重要性を持っていたことが伺える。 ・平安京では模倣土器の色調を重視したが、その色調はオリジナルの色ではなく白であった。また、この模倣土器は特殊な用途にしか用いられなかった。 ・模倣土器の色調は地質環境・技術レベルの制約を受けるため中国陶磁器と同じにはならない。しかし、人為的に温度をコントロールすることで得られる「白っぽさ」が両地域ともに重視された。 <p>余語琢磨 2010「古代窯業技術の基礎ノート —窯焼き・築窯の経験的知を読み解くために—」『古代窯業の基礎研究 —須恵器窯の技術と系譜—』pp. 85-106 新陽社 高橋照彦 1997「出土文物からみた平安時代の儀礼の場とその変化」『国立歴史民俗博物館 研究報告 第74集』pp. 63-76</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>東北アジア地域では中国の文化的・物質的な影響が強かったとされる一方で、中国文化の受容の様相は各地で異なる。本研究は、素材が限られる中で中国陶磁器を何とか“模倣”しようとした日韓両地域の人々の営みを明らかにした。こうした中国周縁地域への視点は、従来の中国文化の影響を相対化し各地域の個性的な文化を明らかにする点で、歴史学にとっても大きな意義があると考ええる。</p> <p>また、本研究の結果、儀礼など特殊な用途で用いられる模倣土器は白みのある色調を呈したが、現代の色の嗜好性でも東アジア地域は「白」を好む人が他地域より多いことが知られている（齋藤 2017）。断言はできないが、白嗜好の文化が古代に形作られ、現代にまで影響を与えている可能性がある。本研究は東北アジア地域の現代文化の源流を探る上でも意義があると考ええる。</p> <p>齋藤美穂 2017「色と文化と心 色彩嗜好の国際比較から」『水の文化』55pp. 12-14</p>			
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など： 0回</p>	<p>国際会議： 0回</p>		
	<p>研究組織外参加者（都合）： 0人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）： 0人</p>		
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（0）本</p>	<p>論文数（0）本</p>	<p>図書（0）冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 考古学</p>	<p>[内容] モノ資料を扱う考古学では、モノの形態に注目する一方で、外見の様相や色調への関心は低かった。その要因として、①色を定量的に測定し記録する難しさと、②発色の要因が地質環境か人為的なものか判断できなかったことがある。①について、本研究では土壌の色調を記録する土色計を用いることで定量的なデータ収集に成功した。②について、本研究では土器の種類と色の関係性を明らかにし、色調が人為的なものであることを推定した。加えて、先行研究の実験を参照し、焼成温度をコントロールすることである程度自在な発色が得られることを指摘した。以上のように、本研究は色調を分析する具体的な研究手法を開発し、考古学分野における色調研究の可能性を広げた点で意義がある。</p>		

学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[地質学 土壌学]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項 土器の色調の計測には、土壌の色調を計測する土色計を用いることで客観性を担保した。	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：韓国 扶余国立博物館 国立扶余文化財研究所	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は「地質環境と土器の色調」という側面から、広義の「石」文化を復元してきた。昨年までは石器素材としての「石」の運搬に焦点を当ててきたが、本年は地質環境の制約が模倣土器に与える影響を通して、人間社会や技術基盤の根底に地質環境があることが明確になった。これまでの研究経過と本年の研究成果を踏まえれば、地質環境の多様性が人間社会・文化の多様性の一要因となっていることは明白だろう。ただし、地質環境が人間の行動パターンに直接的に影響を与える先史時代と異なり、歴史時代の場合は地質環境の制約を様々な技術で克服しようとしており、「石」が占める重要性は時代と技術レベルで大きな違いがあると想定される。今後は、先史時代と歴史時代に見られる違いを踏まえつつ、「石」文化が人間社会に与えた影響を吟味する必要がある。</p>		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

該当なし

[雑誌論文]

本年得られた成果をもとに投稿予定

[図書]

該当なし

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2019（令和元）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2020(令和2年)年3月31日

代表者 辻森 樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 地質遺産の持続可能な保全のための学際研究：新しい国際ネットワーク戦略と新展開 英文) A multidisciplinary study of sustainable maintenance of geo-heritage: New global network and new strategy			
研究期間	2019（令和元）年度 ～ 2019（令和元）年度（1年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	地質学	研究総括
	佐野 勝宏	東北大学東北アジア研究センター・教授	考古学	考古学的考察
	ソレンセン ラシ	デンマーク国立博物館・学芸員	考古学	試料アーカイブに関する考察
	パストルガラン ダニエル	東北大学学際科学フロンティア研究所・助教	地質学	試料アーカイブに関する機械学習
	板谷 徹丸	NPO 地球年代学ネットワーク・理事長	地質学	社会実装・アウトリーチに関する考察
	リウウ JG	スタンフォード大学・名誉教授	地質学	試料の移送の手続き
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [400,000 円]		
	外部資金(科研・民間等)	なし	[小計]	
	合計金額	400,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	本研究は理系分野の研究者が中心となって、地質・考古遺産の保全と継承に関する超学際・国際共同研究を進展させるものである。近年、地質学的・考古学的に重要かつ学術性の高い地域を自然遺産やジオトープとして保護し、専門的な研究だけでなく、地域の自然史の総合的な理解とそれを通じた科学教育、さらには観光資源の開発など多角的な事業が国内外で展開されている。さまざまな規模の組織で自然遺産としての価値の評価や推薦、認定などが行われているように、「自然・文化遺産の保全と継承」は社会からの期待が寄せられている学際研究領域である。本研究は蛇紋岩・翡翠・石斧をキーワードとし、国内外の保全対象候補地において、有形の標本・資料（岩石標本、研究史資料）に関して、アーカイブのための総合的な標準化プロトコル作業の模索を行った。地質遺産の持続可能な保全のための地質現地見学会を実施した他、スタンフォード大学に保管されていた 1950 年代後半から 1980 年代に採取されたフランススカン帯などの岩石試料（主としてコールマン名誉教授が採取したもの）と、その研究史に関する大量の書類資料を東北大学に移し、アーカイブの前処理として標本の整理、特徴付け、グルーピングを行った。また、本研究に関連して知のフォーラムフォローアップ企画として、文理融合の国際ワークショップ「人類史を巡る文理融合方法論の最前線 (Integration of Humanities with Sciences: New logistics understanding human adaptations in Northeast Asia)」を開催し（参加者 32			

	名)、自然・文化遺産の保全と継承に関して、議論を行った。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究は超学際的な総合研究体制構築を実践的に機能させたものであり、この手法は文理融合の東北アジア地域研究を発展させるものである。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0回	国際会議：	1回
	研究組織外参加者（都合）： 0人	研究組織外参加者（都合）：	28人
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 地質学	科学史で重要な（重要な論文が発表されてきた）、有形の標本・資料（岩石標本、研究史資料）の保管と二次使用に関して、人文社会分野のアイデアを取り込む体制ができた。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[地質学 考古学 人類学]	
文理連携性の有無	[有]	文理融合で国内外のネットワーク作りが機能しており、海外で競争的資金を得るなどの実績もある。	
社会還元性の有無	[有]	文理融合の国際ワークショップを一般公開の形で行った。	
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：デンマーク国立博物館、スタンフォード大学	
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：地球年代学ネットワーク、フォッサマグナミュージアム	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：学際科学フロンティア研究所	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：19名（国際ワークショップ）	参加学生・ポスドクの所属：理学研究科・文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	新聞報道：1件（ギリシャ）		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本共同研究に先立って本研究組織のソレンセン・辻森らは、「翡翠」に関する学際研究組織の国際ネットワーク形成に向けたプロポーザルを起案し、デンマーク文部省国際ネットワークプログラムに採択された。既に学際研究に関する国際ワークショップを2019年6月にアテネ（ギリシャ）で開催し、2020年に仙台で第二回を開催予定であった。しかしながら、新型コロナウイルス拡大の影響で仙台大会は中止または延期の予定であり、今後、世界の社会情勢が極めて不透明ななかで、国際ネットワーク、共同研究をどのように発展させるかが大きな課題である。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表] 該当なし

[雑誌論文] 本年得られた成果をもとに投稿予定

[図書] 該当なし

[その他] 本研究に関連した国際ワークショップの概要及びプログラム

Integration of Humanities with Sciences: New Logistics understanding Human Adaptations in Northeast Asia

Organizers: Tatsuki Tsujimori, Yoshitaka Kanomata, Hiroki Takakura

Date: February 17, 2020

Venue: Tohoku Forum for Creativity, Tohoku University Katahira Campus
2-1-1 Katahira, Aoba-ku, Sendai, Miyagi, Japan 980-8577

Invited Speakers:

- Dr. Lasse Sørensen (The National Museum of Denmark)
- Professor Minoru Yoneda (The University Museum, The University of Tokyo)
- Dr. Daria Ivanova (Far Eastern Federal University)
- Dr. Takahiko Ogawara (Fossa Magna Museum)

Description (Aim): Four workshops under the thematic program “Geologic Stabilization and Human Adaptations in Northeast Asia (2018–2019)”, sponsored by the Tohoku Forum for Creativity (TFC), achieved a big success and reached the consensus to keep on the efforts for integrating humanities with sciences. As a follow-up from past workshops, we will run a short workshop on integration of humanities with sciences. This short workshop focuses into discussing new logistics to understand human adaptations in Eurasia, including Northeast Asia. Invited speakers have been working on different aspects of interdisciplinary studies combining humanities with science. Their expertise and past accomplishment are most important for the success of this workshop. This short workshop also aims to provide opportunities for educating young generation.

PROGRAM:

13:00–13:10	Opening remark by Hiroki Takakura
13:10–14:00	Lasse Sørensen <i>'Tools of transformation — a Study of jade objects in The International Network on Jade Cultures'</i>
14:00–14:30	Break and group photo
14:30–15:20	Minoru Yoneda <i>'Radiocarbon dating and isotopic analysis of foodcrust on the Incipient Jomon pottery: Re-evaluation of emergency of pottery of Japan'</i>
15:20–15:30	Break
15:30–16:00	Takahiko Ogawara <i>'Sustainable development of Itoigawa UNESCO Global Geopark — Jade culture, research, protection and conservation'</i>
16:00–16:20	Discussion and Break
16:20–16:50	Daria Inanova <i>'On Turning Points in Development of Neolithic-Paleometal cultures in the Primorye and the Japanese Archipelago: Environmental Background, Technological Changes, Archaeological Terminology'</i>
16:50–17:00	Closing remark by Tatsuki Tsujimori

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。